

# 電波産業調査統計 2023

この「電波産業調査統計 2023」は、2023年8月現在公表されている統計データの2021年確定値、並びに2022年確定値又は見込み値（計画値）を盛り込んでいます。海外の統計データについては、2022年までとなっていますが、情報入手の制限により、一部データは2021年までとなっています。これらの値は、今後修正される場合がありますので、ご承知の上ご利用ください。

なお、「1 国内産業規模の推移」の各種統計データについては、紙面の関係上、本文に直近5年間分を掲載し、それ以前を含む全データはARIBホームページ、「情報・資料」>「電波産業調査統計（2023年度版）」の「2. 目次」末尾に「付録データ」としてまとめて掲載していますので、併せてご覧ください。

## 2023年 電波産業調査統計 目次

**1 国内産業規模の推移****1.1 構成**

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲	A-1
1.1.2 電気通信事業の構成	A-2
1.1.3 放送事業の構成	A-2
1.1.4 ソフト制作業の構成	A-3
1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成	A-3

**1.2 無線局数**

1.2.1 用途別無線局数	A-4
1.2.2 局種別無線局数	A-5
1.2.3 周波数帯別無線局数	A-6
1.2.4 免許不要の無線局数	A-7

**1.3 事業者数**

1.3.1 統計データ	A-8
1.3.2 情報通信産業の事業者数	A-10
1.3.3 電波産業の事業者数	A-11

**1.4 市場規模**

1.4.1 統計データ	A-12
1.4.2 情報通信産業の市場規模	A-14
1.4.3 電波産業の市場規模	A-15
1.4.4 主な産業の市場規模	A-15

**1.5 輸出入**

1.5.1 統計データ	A-16
1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績	A-20
1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績	A-21

**1.6 設備投資**

1.6.1 統計データ	A-22
1.6.2 情報通信産業の設備投資	A-24
1.6.3 電波産業の設備投資	A-25

**1.7 従業者数**

1.7.1 統計データ	A-26
1.7.2 情報通信産業の従業者数	A-28
1.7.3 電波産業の従業者数	A-29

## 2 海外産業規模の推移

### 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.1 インターネット	A-31
2.1.2 固定ブロードバンド	A-32
2.1.3 モバイルブロードバンド	A-33
2.1.4 固定電話	A-34
2.1.5 携帯電話	A-35
2.1.6 モバイルネットワークの人口カバー率と圏内人口	A-36

### 2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 輸出入	A-38
-----------	------

# 1 国内産業規模の推移

## 1.1 構成

電波産業調査統計は、統計データを使用して電波産業の動向を示すものであり、統計データが入手できるという条件の下で産業の範囲を特定する。網掛けした項目は、電波産業の対象であることを表す。

### 1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲

本冊では、情報通信産業及び電波産業の構成を図1-1-1のように位置付ける。

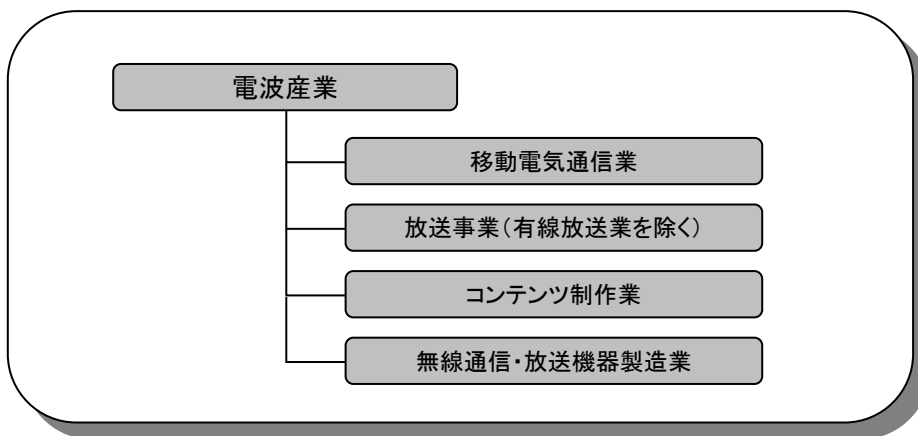
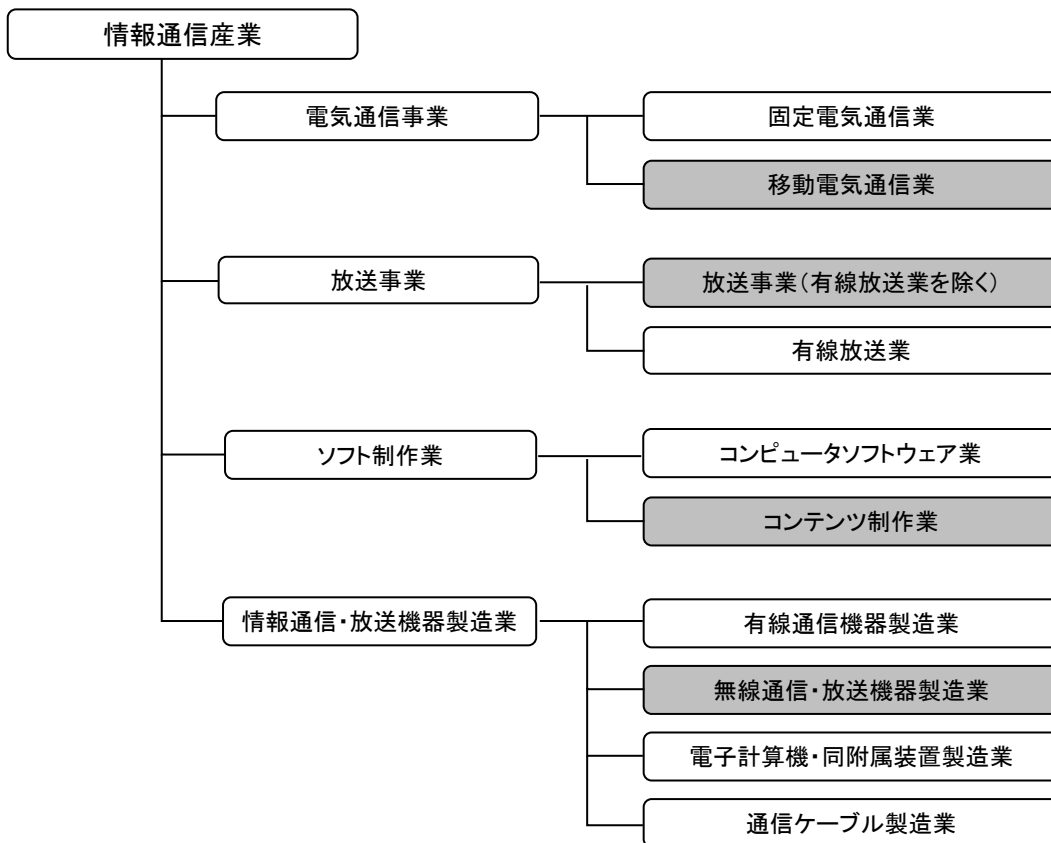


図 1-1-1 情報通信産業及び電波産業の構成

## 1.1 構成

### 1.1.2 電気通信事業の構成

(1) 2004年度(平成16年度)以降

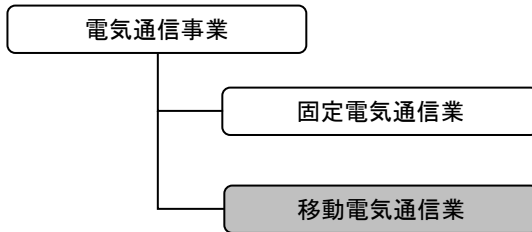


図 1-1-2 2004年度以降の電気通信事業の分類

(2) 2003年度まで

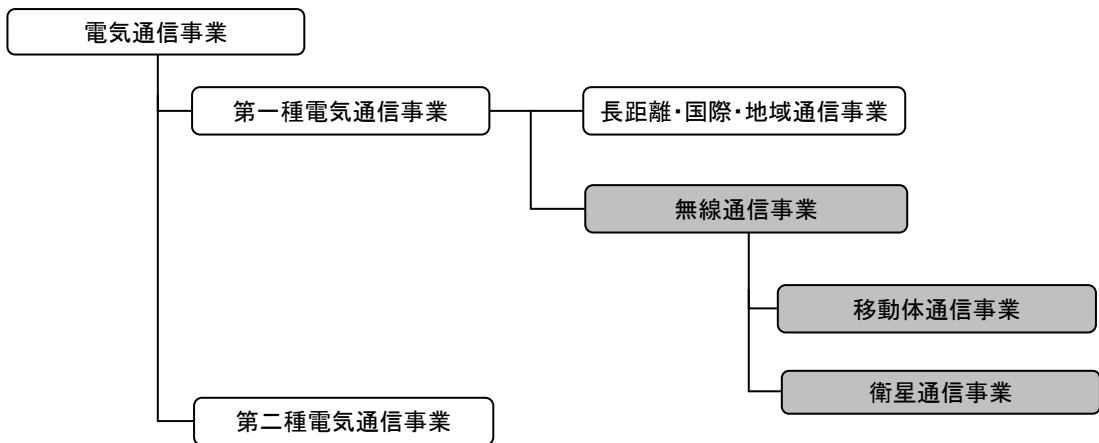


図 1-1-3 2003年度までの電気通信事業の分類

### 1.1.3 放送事業の構成

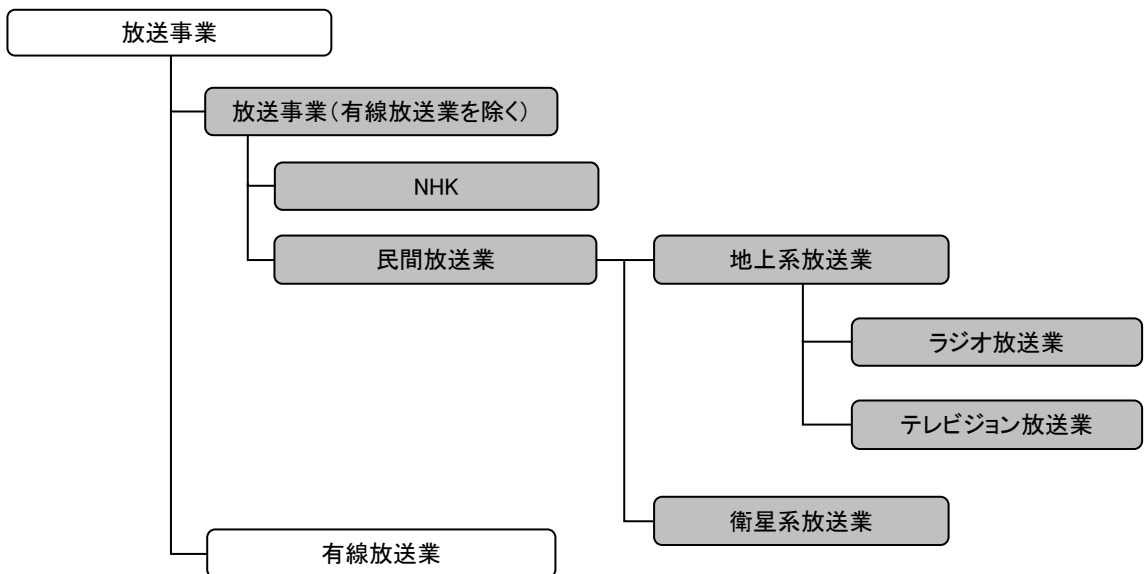
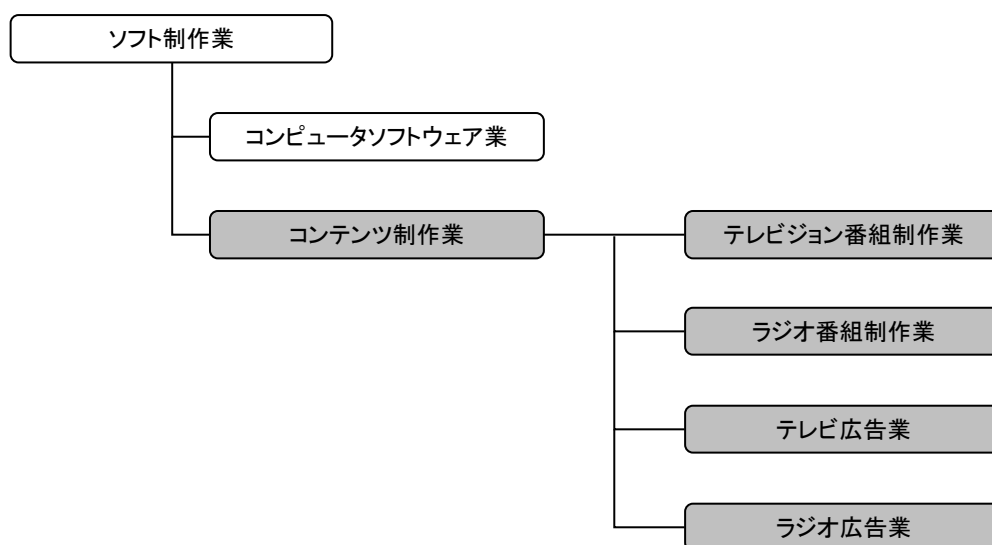


図 1-1-4 放送事業の構成

## 1.1 構成

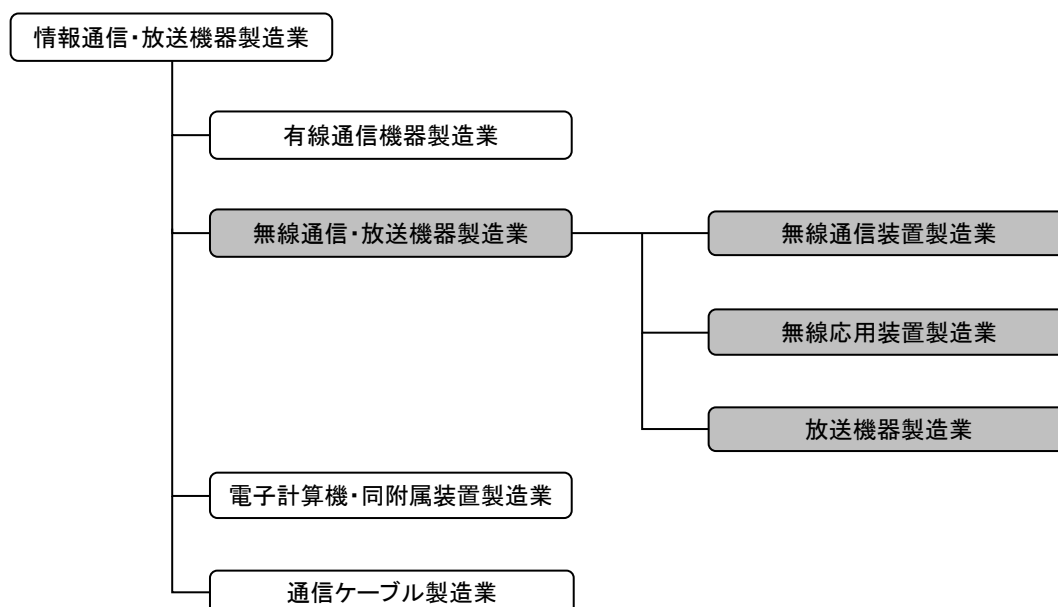
### 1.1.4 ソフト制作業の構成



- ※ 事業者数、従業者数、設備投資においては、「テレビ・ラジオ広告業」の統計データを入力できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、「コンテンツ制作業」の合算から除いている。
- ※ データベースの情報通信業基本調査は2022年より調査対象、調査方式が変更になり、2021年度のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。コンピュータソフトウェア業のデータは欠落しており2021年度分は記載していない。

図 1-1-5 ソフト制作業の構成

### 1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成



- ※ 市場規模においては、2009年から上記の「無線通信・放送機器製造業」の細分類に、カーナビゲーションシステムやETC車載ユニット等の項目を含む「自動車用付属機器」の分類を、追加している。

図 1-1-6 情報通信・放送機器製造業の構成

## 1.2 無線局数

### 1.2.1 用途別無線局数

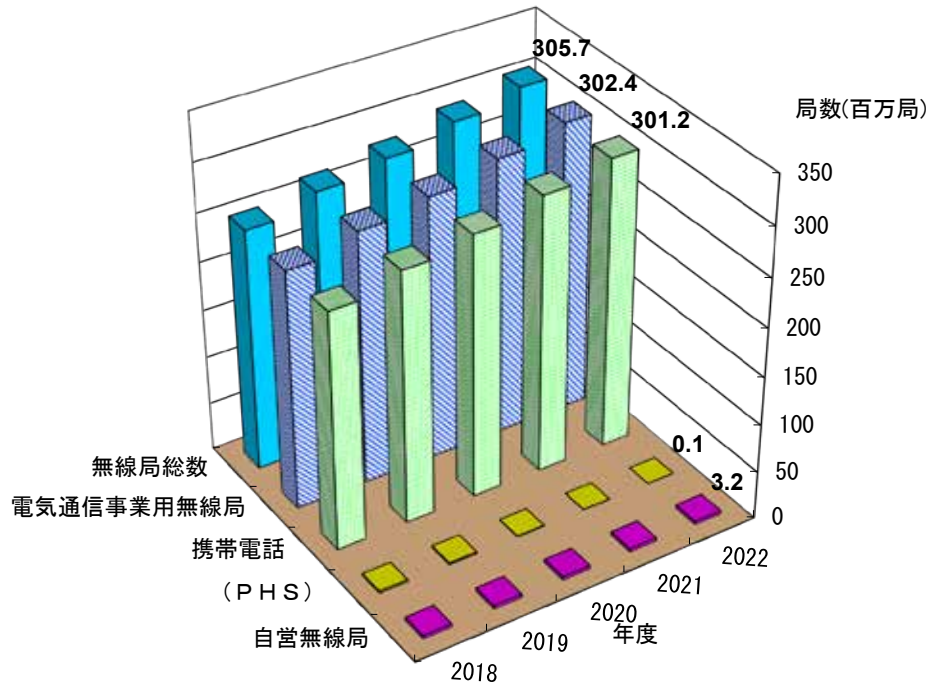


図 1-2-1 主な用途別無線局数の推移 [表1-2-1から作成]

表 1-2-1 用途別無線局数の推移

(単位: 千局)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	備考
無線局総数	251,013	266,268	277,109	291,979	305,670	
電気通信事業用無線局	247,810	262,956	273,772	288,767	302,441	
携帯電話	246,363	261,655	272,692	287,564	301,186	
その他の無線局 (PHS)	1,447	1,301	1,080	1,203	1,255	
	2,057	1,616	660	337	64	加入契約数
自営無線局	3,203	3,312	3,337	3,212	3,229	
放送事業	45	45	45	44	44	
陸上運輸	289	280	268	242	232	
海上水上運輸	17	18	18	19	19	
航空運輸	11	11	10	10	10	
公共業務	58	57	56	54	53	ガス、電気、水道
防災行政	169	167	163	151	146	防災行政、防災対策
各種業務	268	263	260	248	246	新聞、漁業、一般業務等
地方行政等	155	156	157	155	154	消防、気象、救難、警備等
国家行政	284	351	367	251	289	
簡易無線	1,261	1,332	1,374	1,427	1,440	
アマチュア無線	413	399	387	379	371	
その他の無線局	233	233	233	232	225	
MCA(再掲)	148	143	139	137	133	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※MCA(再掲)欄は各用途別に計上されたMCA無線局を再掲したものである。

※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。



## 1.2 無線局数

### 1.2.2 局種別無線局数

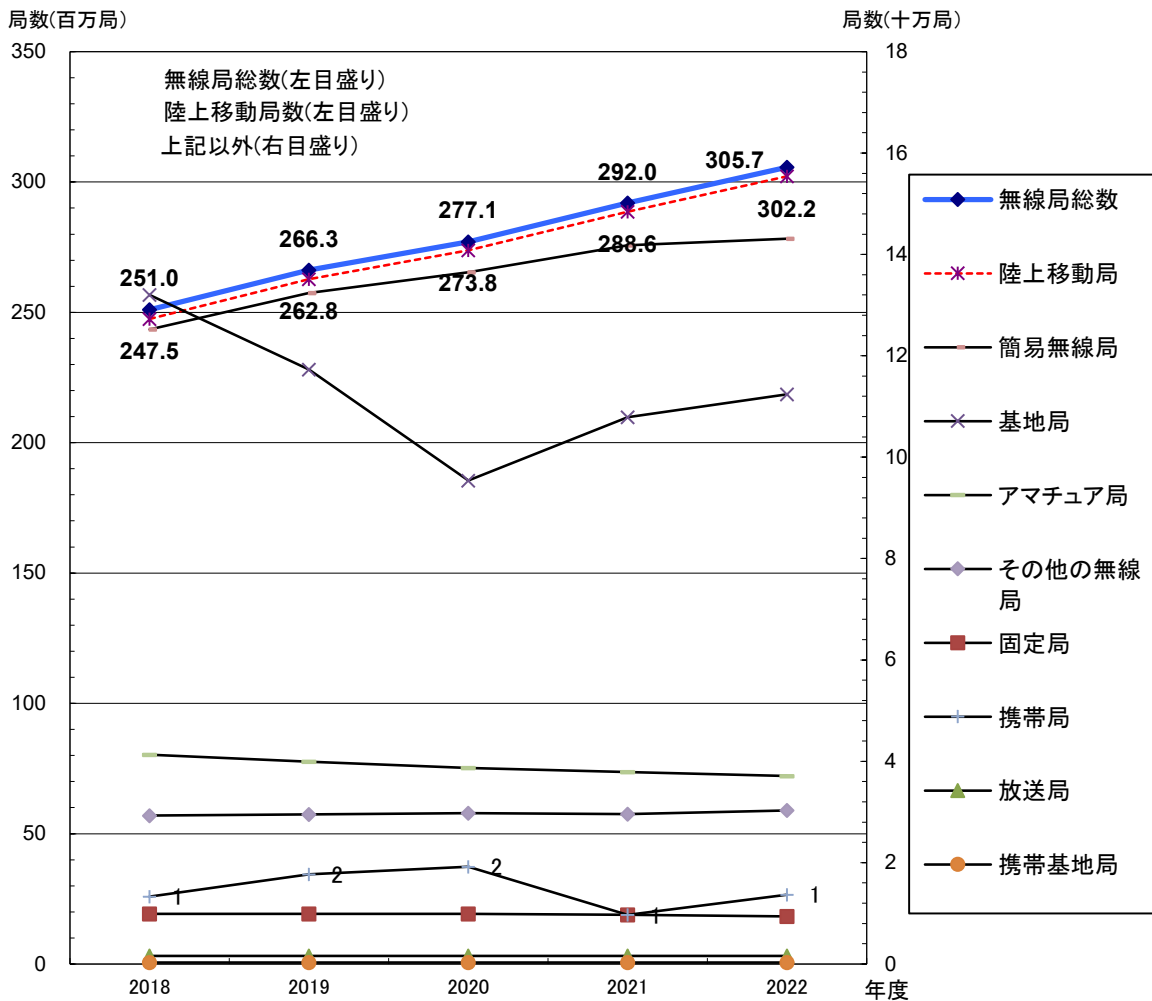


図 1-2-2 局種別無線局数の推移 [表1-2-2から作成]

表 1-2-2 局種別無線局数の推移

(単位:千局)

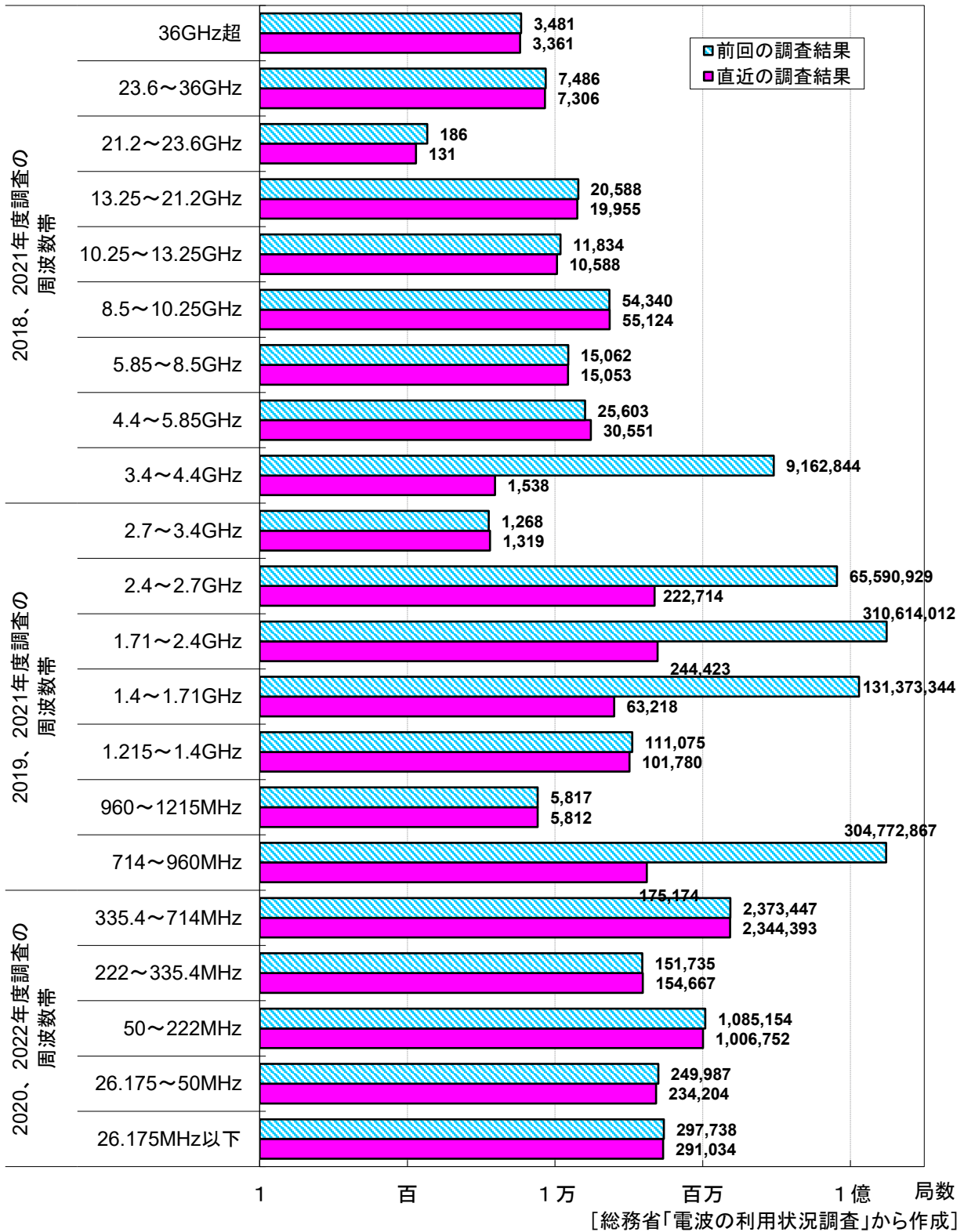
年度	2018	2019	2020	2021	2022	備考
無線局総数	251,013	266,268	277,109	291,979	305,670	
固定局	99	99	99	97	94	
放送局	16	16	16	16	16	
基地局	1,320	1,173	954	1,079	1,124	
陸上移動局	247,484	262,782	273,795	288,594	302,191	
携帯基地局	3	3	3	3	3	
携帯局	133	177	192	97	137	
簡易無線局	1,252	1,324	1,365	1,418	1,431	パーソナル無線を含む
アマチュア局	413	399	387	379	371	
その他の無線局	293	295	298	296	303	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数(PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)  
 ※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

## 1.2 無線局数

### 1.2.3 周波数帯別無線局数

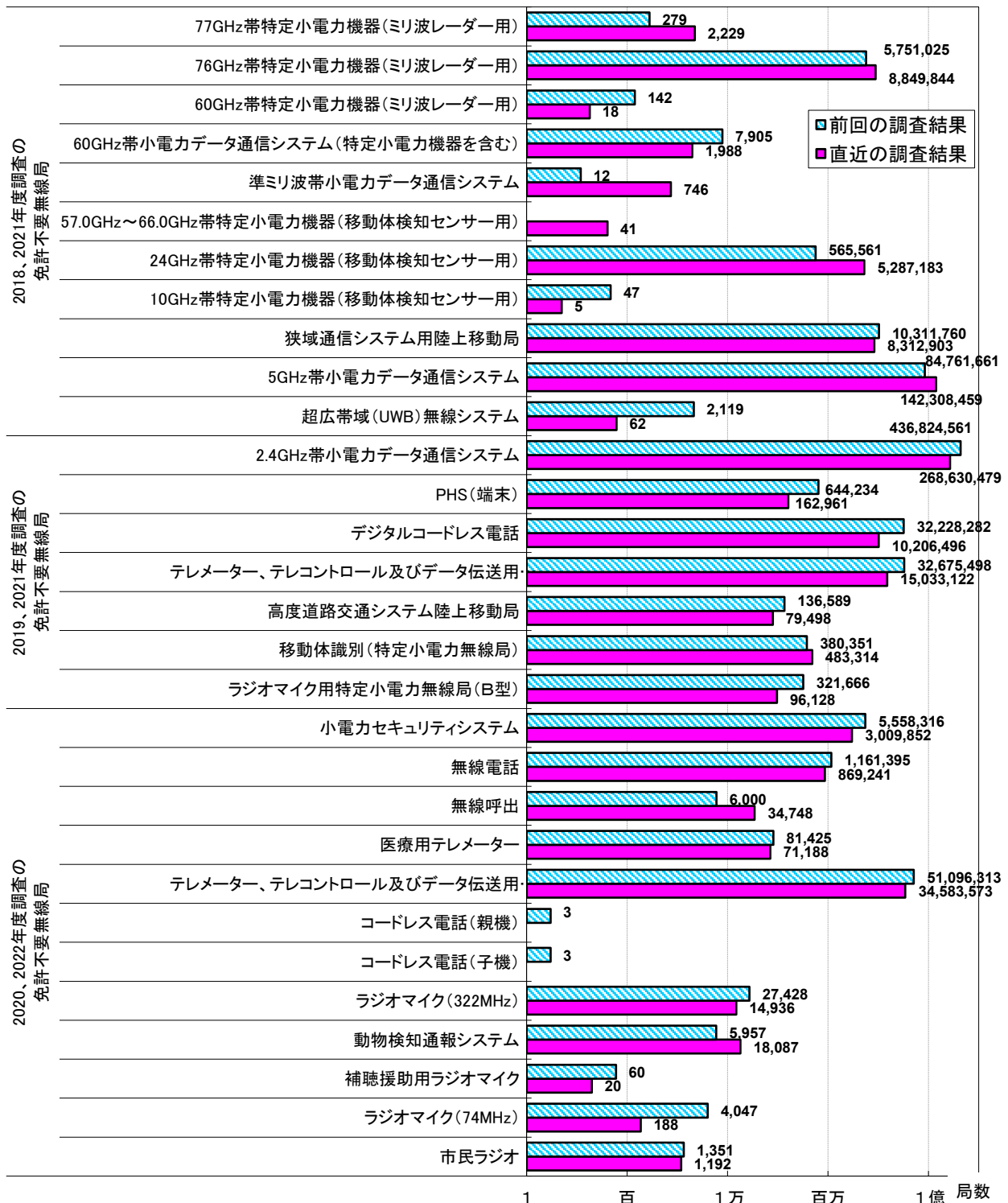


※ 無線局数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)  
 ※ 複数の周波数帯を利用している無線局については、それぞれの周波数帯ごとに計上されている。

図 1-2-3 周波数帯別無線局数

## 1.2 無線局数

### 1.2.4 免許不要の無線局数



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

※ 各無線局の値は、調査年の過去3年分の出荷台数の合計値、2021年調査のみ過去2年分の合計値。

(例. 2020年度調査の値は、2017年度から2019年度までの3年間の出荷台数の合計値)

(例. 2021年度調査の値は、2019年度から2020年度までの2年間の出荷台数の合計値)

図 1-2-4 免許不要の無線局数

## 1.3 事業者数

## 1.3.1 統計データ

表 1-3-1 情報通信産業・電波産業の事業者数の推移

(単位:事業者数)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
情報通信産業全体*1	32,161	33,058	34,198	36,328	25,097
電波産業全体*2	1,499	1,642	1,752	1,736	941
電気通信事業*3	18,985	19,726	20,840	21,798	22,977
固定電気通信業*4	18,840	19,584	20,686	21,635	22,809
移動電気通信業*5	145	142	154	163	168
放送事業*6	1,060	1,061	1,047	1,034	1,042
放送事業(有線放送業を除く)	556	569	576	570	578
NHK(地上・衛星系含む)	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1
民間放送業*7	554	567	574	568	576
地上系放送業	515	526	533	529	534
中波放送	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送)	52	52	52	50	50
超短波放送(コミュニティ)	317	325	332	334	338
テレビジョン放送	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョン文字多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョンデータ放送	—	—	—	—	—
衛星系放送業	39	41	41	39	42
BS放送業	19	22	22	20	22
BSアナログ	0	0	0	0	0
BSデジタル	19	22	22	20	22
CS放送業	24	24	24	24	24
CSアナログ	0	0	0	0	0
CSデジタル	24	24	24	24	24
受託放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	504	492	471	464	464
ソフト制作業(暦年又は年度)*8	11,592	11,750	11,796	12,388	—
コンピュータソフトウェア業	10,919	10,948	10,901	11,585	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*9	673	802	895	803	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	1,294	1,461	1,582	1,416	—
放送番組制作業	673	802	895	803	—
テレビ・ラジオ広告業*10	621	659	687	613	—
テレビ広告業	—	—	—	—	—
ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*11	524	521	515	1,108	1,078
有線通信機器製造業	62	59	57	77	78
無線通信・放送機器製造業	125	129	127	200	195
無線通信装置・応用装置製造業*12	119	125	123	190	185
放送機器製造業*13	6	4	4	10	10
電子計算機・同附属装置製造業	171	164	162	452	433
通信ケーブル製造業	166	169	169	379	372

## 1.3 事業者数

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- \* 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- \* 2 電波産業全体: 網掛けした項目を合計したものである。
- \* 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の合計である。
- \* 4 固定電気通信業: 電気通信事業から移動電気通信業を減算して算出した。
- \* 5 移動電気通信業: 2003年度までは第1種事業者のうち無線通信事業者、2004年度以降は登録事業者のうち携帯・PHS・BWA関連事業の登録者である。
- \* 6 放送事業: 総務省「情報通信白書」から引用した。  
2017年度以降、有線放送業のデータ入手が一年遅れとなっている。
- \* 7 民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。  
標準テレビジョン・・・放送の項目はアナログ放送の停波により、2012年度以降廃止した。
  
- \* 8 ソフト制作業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」(事業所数)から引用した。  
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。  
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。ソフト制作業のデータは欠落しており記載せず。
- \* 9 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- \* 10 2010年度から出典を統一(変更)し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。
  
- \* 11 情報通信・放送機器製造業: 2019年度までは経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」」から引用した。  
2020年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用した。  
2021年度データは、工業統計調査に代わって実施された経済構造実態調査・製造業事業所調査から引用した。
- \* 12 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- \* 13 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

# 1.3 事業者数

## 1.3.2 情報通信産業の事業者数

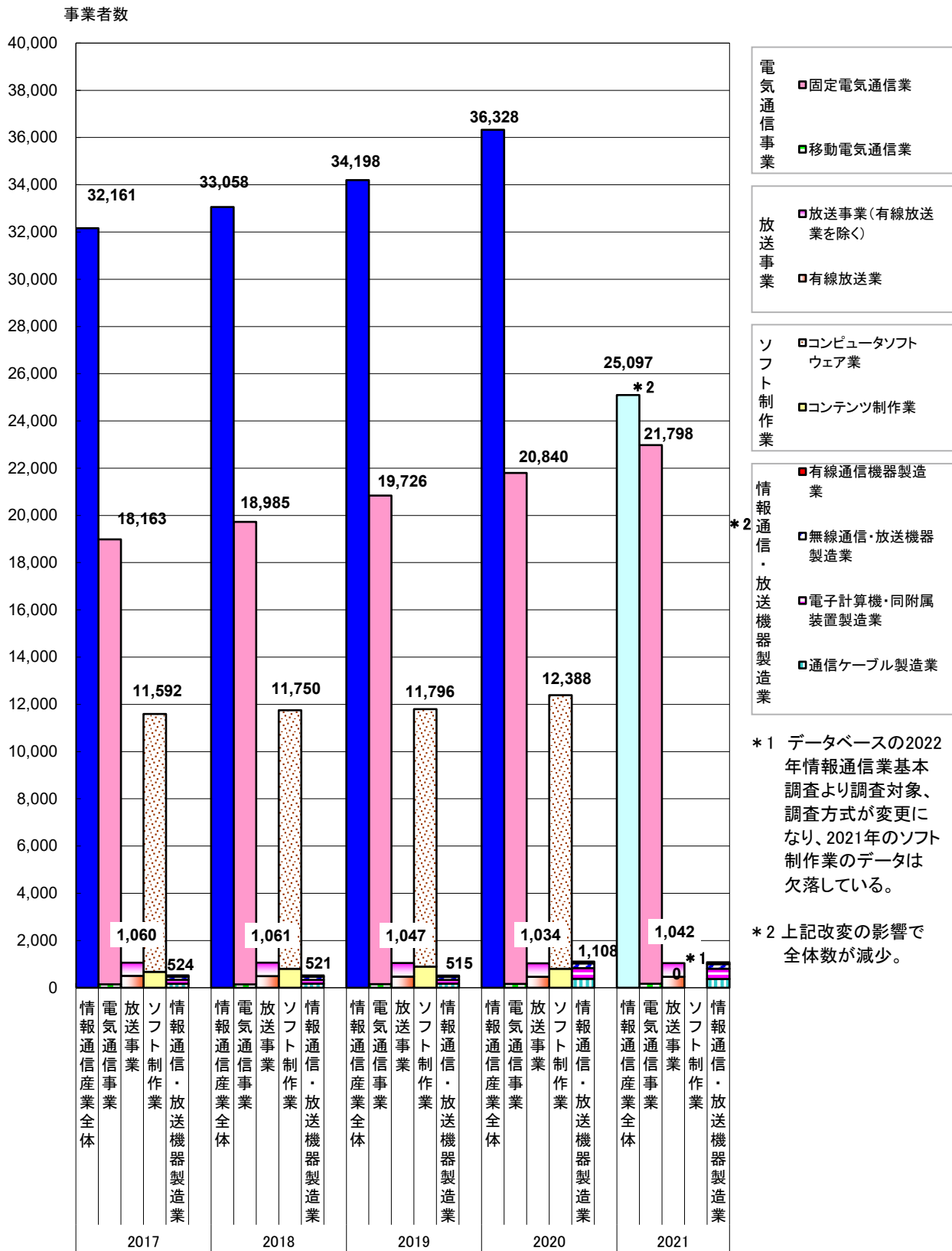


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数の推移 [表1-3-1から作成]

## 1.3 事業者数

### 1.3.3 電波産業の事業者数

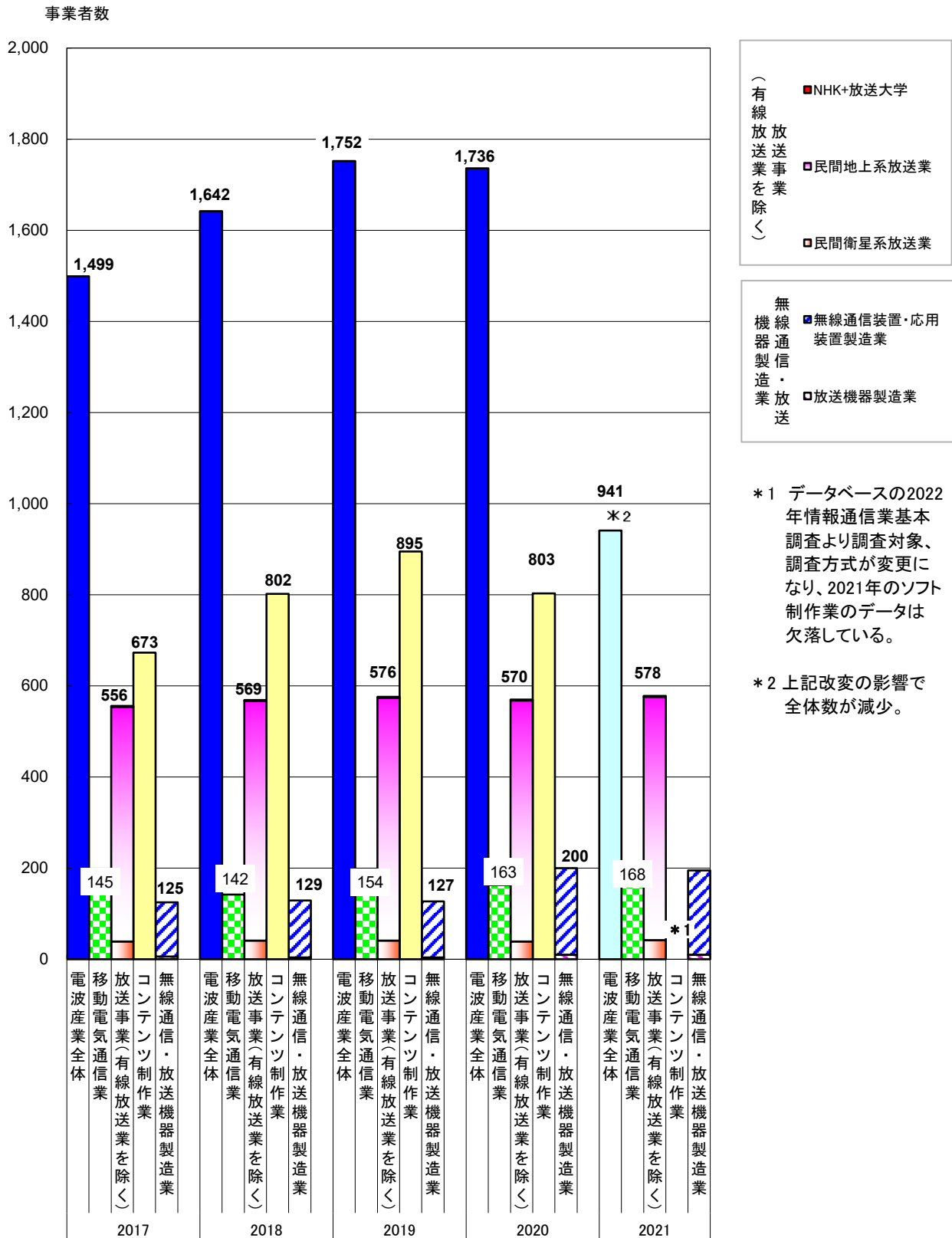


図 1-3-2 電波産業の事業者数の推移 [表1-3-1から作成]

## 1.4 市場規模

## 1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模の推移

(単位: 億円)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
情報通信産業全体*1	355,340	351,443	363,627	374,485	207,354
電波産業全体*2	118,222	121,667	114,849	122,244	117,136
電気通信事業*3	138,499	137,029	142,646	150,160	147,256
固定電気通信業	45,477	41,822	42,362	43,781	49,613
移動電気通信業	73,135	76,939	74,249	81,939	74,333
放送事業*4	34,544	34,101	30,617	31,717	35,662
放送事業(有線放送業を除く)	29,873	29,967	26,272	26,882	30,746
NHK(地上・衛星系含む)	7,177	7,373	7,373	7,138	7,049
民間放送業	22,696	22,594	18,899	19,744	23,697
地上系放送業	22,696	22,594	18,899	19,744	23,697
衛星系放送業	-	-	-	-	-
有線放送業	4,671	4,134	4,345	4,835	4,916
ソフト制作業	156,976	156,954	166,054	169,737	3,403
コンピュータソフトウェア業(暦年)*5	153,729	153,541	162,185	166,205	-
コンテンツ制作業	3,247	3,413	3,869	3,532	3,403
テレビ・ラジオ広告業(暦年)*6	-	-	-	-	-
テレビ広告業	-	-	-	-	-
ラジオ広告業	-	-	-	-	-
放送番組制作業*7	3,247	3,413	3,869	3,532	3,403
情報通信・放送機器製造業(暦年)*8	25,321	23,359	24,310	22,871	21,033
有線通信機器製造業	2,181	2,013	2,232	2,034	1,838
無線通信・放送機器製造業	11,967	11,348	10,459	9,891	8,654
無線通信装置製造業	3,684	3,003	2,474	3,259	2,180
固定通信装置	397	395	310	288	256
地上系通信装置	-	-	-	-	-
衛星通信装置	-	-	-	-	-
移動通信装置	3,243	2,535	2,000	2,750	1,749
移動局通信装置	2,515	2,119	1,689	2,193	909
陸上移動通信装置	2,365	1,947	1,500	1,973	708
携帯電話	1,266	1,460	1,123	1,532	382
公衆用PHS端末	13	10	-	-	-
その他	1,086	477	377	441	326
海上・航空移動通信装置	150	172	189	220	201
基地局通信装置	728	416	311	557	840
その他の無線通信装置	44	73	164	221	175
無線応用装置製造業	2,591	2,681	2,730	2,508	2,674
レーダ装置	739	651	684	625	556
無線位置測定装置	195	201	283	270	353
テレメータ・テレコントロール	290	284	216	242	304
その他の無線応用装置	1,367	1,545	1,547	1,371	1,461
放送機器製造業	1,438	1,547	1,467	1,222	1,002
放送装置	902	1,052	1,178	1,055	917
映像機器製造業	536	495	289	167	85
テレビジョン受信機/薄型テレビ*9	536	495	289	167	85
カラー受信機(液晶を除く)/40型以上	512	479	-	-	-
液晶受信機/40型未満	24	16	-	-	-
ビデオテープレコーダ/DVDビデオ*10	-	-	-	-	-
音声機器製造業	-	-	-	-	-
ハイファイ用チューナ/ホームオーディオ/その他のオーディオ*11	-	-	-	-	-
一般ラジオ	-	-	-	-	-
自動車用付属機器*12	4,254	4,117	3,788	2,902	2,798
カーステレオ	563	501	503	301	291
カーナビゲーションシステム	3,392	3,312	2,975	2,302	2,213
ETC車載ユニット*13	299	304	310	299	294
電子計算機・同附属装置製造業	9,818	8,661	10,395	9,651	9,174
通信ケーブル製造業*14	1,355	1,337	1,224	1,295	1,367

表 1-4-2 主な産業の市場規模の推移

(単位: 億円)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
化学工業	407,851	428,059	416,868	395,618	440,299
鉄鋼業	166,754	172,001	155,335	136,282	187,348
自動車業	781,453	795,140	792,106	709,930	747,299



## 1.4 市場規模

### データの出所等に関する注記

- ※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。  
電波産業年鑑2015より一部データの引用元を変更したが、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査速報」が安定的に入手できなかったため、電波産業年鑑2017より速報使用を中止し、「市場規模」の新規データ追記対象年度を一年分古くした。
- \* 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである。
  - \* 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
  - \* 3 電気通信事業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。
  
  - \* 4 放送事業: 2014年度より、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。
  
  - \* 5 コンピュータソフトウェア業: 2014年度より、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。  
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。コンピュータソフトウェア業のデータは欠落しており記載せず。
  - \* 6 テレビ・ラジオ広告業: 2013年度までは株式会社電通「2013年 日本の広告費」から引用した。  
放送番組制作業と重複するため、2014年度から削除する。
  - \* 7 放送番組制作業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用するが、民間放送業の内数であり、電波産業全体の合計値には含まない。
  
  - \* 8 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」(旧「機械統計年報」)から生産金額を引用した。
  
  - \* 9 2011年分より区分を薄型テレビ(40型以上、40型未満)へ変更した。
  
  - \* 10 2006年分より区分を「ビデオテープレコーダ」から「DVD-ビデオ」へ変更した。  
2013年度より統計年報に項目はあるが、数値が記載されていない。
  - \* 11 2006年分より区分を「ハイファイ用チューナ」から「ホームオーディオ」、2011年より「その他のオーディオ」へ変更した。  
2013年度よりそのオーディオの項目が統計年報からなくなった。
  - \* 12 自動車用付属機器: 2009年から分類を追加した。  
それに伴い、従来「放送機器製造業」の項目であった「カーラジオ」、「カーステレオ」を、本分類に過去に遡って移動した。
  - \* 13 ETC車載ユニット: 付表3-1において2003年以降一般社団法人電子情報技術産業協会「民生用電子機器 国内出荷データ集」から出荷金額を引用した。2012年度以降はETC 2.0(DSRC)対応車載ユニットも合算している。
  - \* 14 通信ケーブル製造業: 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から出荷金額を引用した。
  
  - \* 主な産業の市場規模: 財務省「法人企業統計調査結果」から売上高を引用した。

## 1.4 市場規模

### 1.4.2 情報通信産業の市場規模

兆円

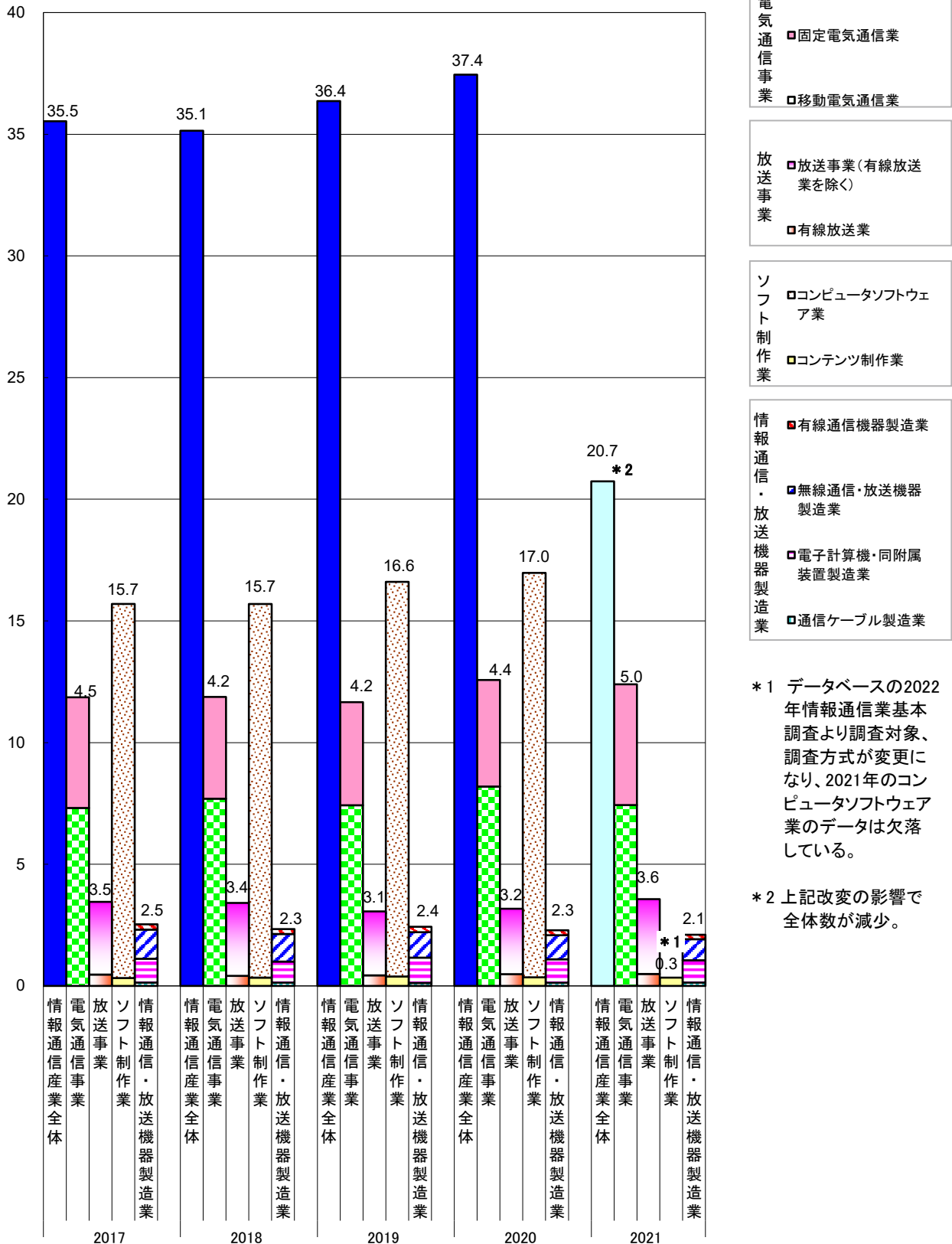


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模の推移 [表1-4-1から作成]

## 1.4 市場規模

### 1.4.3 電波産業の市場規模

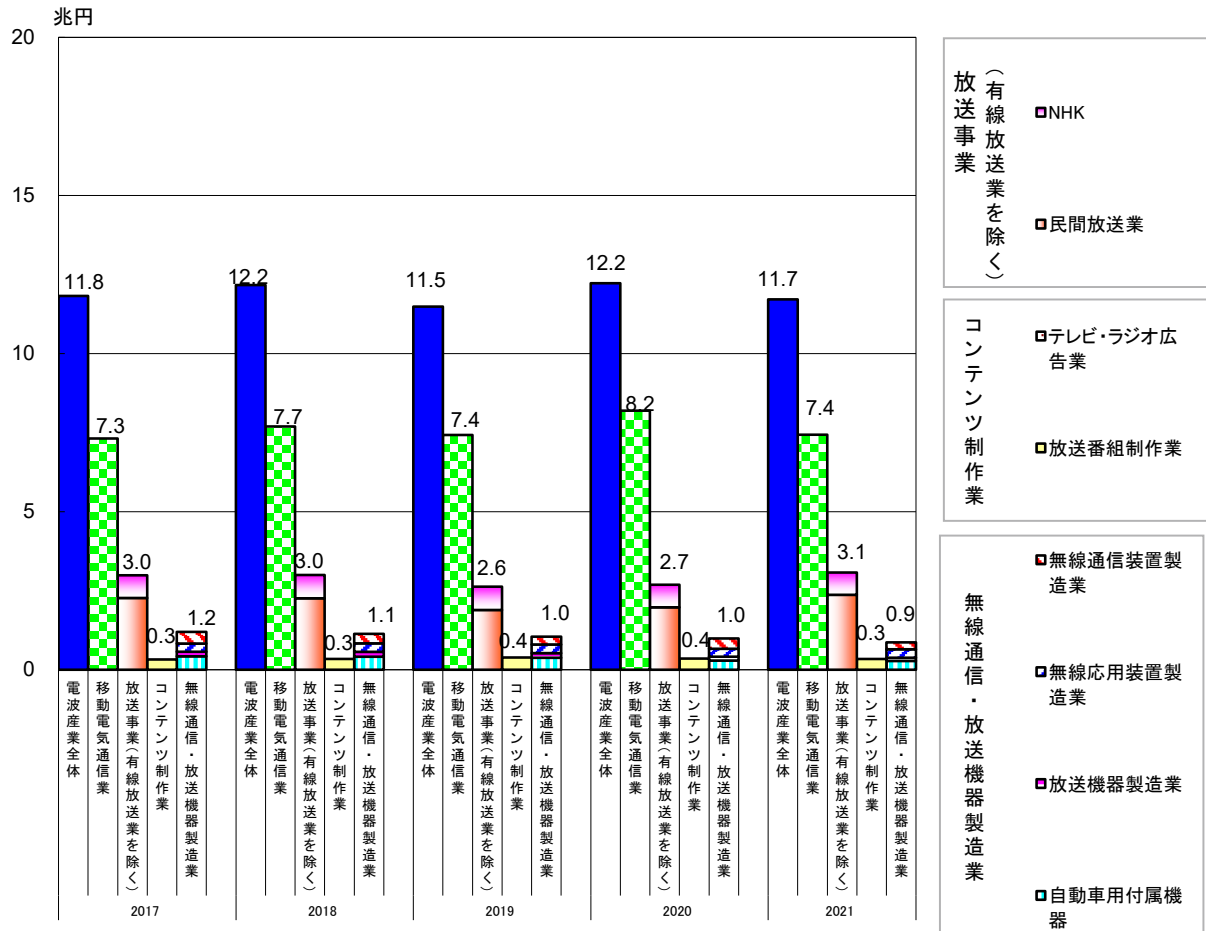


図 1-4-2 電波産業の市場規模の推移 [表1-4-1から作成]

### 1.4.4 主な産業の市場規模

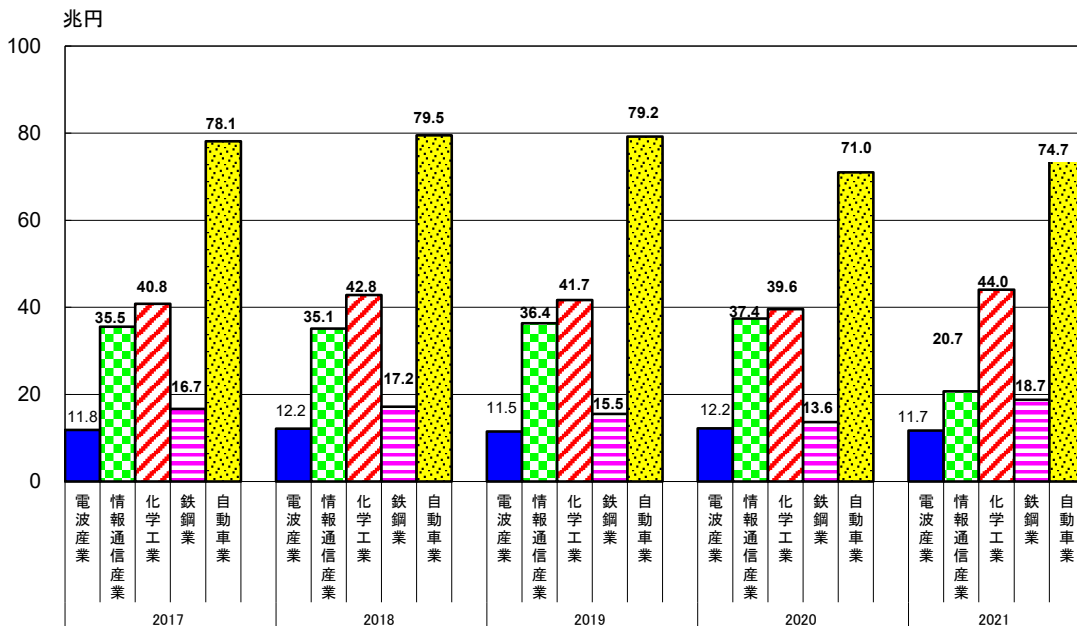


図 1-4-3 主な産業の市場規模の推移 [表1-4-1、表1-4-2から作成]

## 1.5 輸出入（輸出）

## 1.5.1 統計データ

表 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出実績の推移

(単位:億円)

暦年	2018	2019	2020	2021	2022
情報通信・放送機器 * 1	7,981	7,295	6,135	6,553	7,644
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	4,630	4,389	3,896	4,243	5,076
有線通信機器 * 2	30	26	34	40	49
電話機	30	26	34	40	49
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他の有線通信機器	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	4,310	4,082	3,549	3,781	4,428
通信ケーブル	290	281	313	422	599
無線通信・放送機器 * 3	3,351	2,906	2,239	2,310	2,568
無線通信装置 * 4	1,615	1,514	1,226	1,392	1,793
コードレス電話機 * 5	3	2	3	1	2
移動電話 * 6	234	234	154	169	204
ワイヤレスマイクロホン	—	—	—	—	—
長中短波送受信機器	—	—	—	—	—
超短波送受信機器	—	—	—	—	—
送受信機器(その他)	—	—	—	—	—
送信機(ラジオ放送用・超短波用・その他)	—	—	—	—	—
無線電信電話用受信機	—	—	—	—	—
トランシーバ	—	—	—	—	—
基地局	60	27	11	191	315
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 7)	1,280	1,213	1,032	1,002	1,241
その他(有線用を含む * 7)	38	38	26	29	31
無線応用装置	1,360	1,125	841	814	677
レーダ	384	355	299	440	426
方向探知器	0	0	0	0	0
その他航行用無線機器 * 8	843	660	422	283	167
無線遠隔制御装置	133	110	120	91	84
放送機器	376	267	172	104	98
放送装置 * 9	6	8	5	6	4
ラジオ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ・ラジオ用送信機	4	7	4	5	3
テレビ・ラジオ用送受信機	2	1	1	1	1
映像機器	218	148	85	64	53
テレビ受像機	154	108	57	35	29
カラーテレビ(液晶を除く)	25	21	0	0	0
白黒テレビ(液晶を除く) * 10	—	—	—	—	—
液晶テレビ	129	87	57	35	29
録画再生機	64	40	28	29	24
VTR	0	0	0	0	0
その他	64	40	28	29	24
VTR一体型カメラ * 10	—	—	—	—	—
音声機器	152	111	82	34	41
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	17	11	10	9	15
一般ラジオ	2	1	1	3	2
自動車用	133	99	71	22	24
ラジオ付きカーステレオ	96	85	61	12	19
カーラジオ	37	14	10	10	5

## 1.5 輸出入（輸出）

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

\* 本表は、財務省「輸出貿易統計」から輸出実績金額を引用して作成した。

\* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

\* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

\* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

\* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

\* 5 1995年以前は「コードレス電話機」、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

\* 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

\* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

\* 8 2016年から方向探知機を含む。

\* 9 2007年から貿易統計の本項目の区分が変更された。

\* 10 本項目は未発表となった。

## 1.5 輸出入（輸入）

表 1-5-2 情報通信・放送機器の輸入実績の推移

(単位:億円)

暦年	2018	2019	2020	2021	2022
情報通信・放送機器 * 1	54,034	53,960	55,754	60,520	68,566
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	21,926	23,705	25,672	25,616	28,946
有線通信機器 * 2	119	114	119	96	126
電話機	119	114	119	96	126
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信・画像装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他(搬送・有線通信装置)	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	21,466	23,246	25,196	25,117	28,375
通信ケーブル	341	345	357	403	445
無線通信・放送機器 * 3	32,108	30,255	30,082	34,904	39,620
無線通信装置 * 4	26,491	24,382	24,469	29,023	33,430
コードレス電話機 * 5	54	46	47	36	51
移動電話 * 6	19,564	16,829	15,910	19,729	22,799
無線通信送受信機(航空機用)	—	—	—	—	—
長中短波用送受信機	—	—	—	—	—
超短波用送受信機	—	—	—	—	—
その他の送受信機	—	—	—	—	—
受信機	—	—	—	—	—
基地局	429	465	927	967	655
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 7)	6,195	6,839	7,380	8,051	9,679
その他(有線用を含む * 7)	249	203	205	240	246
無線応用装置	1,877	1,962	1,784	1,832	2,203
レーダ	620	692	612	601	718
航空用無線機器	1,031	1,109	1,067	1,103	1,330
無線遠隔制御機器	226	161	105	128	155
放送機器 * 8	3,740	3,911	3,829	4,049	3,987
放送装置(ラジオ・テレビ用送受信機) * 9	33	41	54	42	137
送信機器 * 10	—	—	—	—	—
映像機器	2,831	3,029	3,226	3,504	3,228
テレビ受像機	2,065	2,233	2,537	2,844	2,631
カラーテレビ	2,065	2,233	2,537	2,844	2,631
白黒テレビ * 11	—	—	—	—	—
録画再生機	766	796	689	660	597
VTR	0	0	0	0	0
その他	766	796	689	660	597
音声機器	876	841	549	503	622
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	186	164	131	122	115
一般ラジオ	47	53	54	44	49
自動車用	643	624	364	337	458
ラジオ付きカーステレオ	514	505	282	266	364
カーラジオ	129	119	82	71	94

## 1.5 輸出入（輸入）

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

\* 本表は、財務省「輸入貿易統計」から輸入実績金額を引用して作成した。

\* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

\* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

\* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

\* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

\* 5 1995年以前は未発表、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

\* 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

\* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

\* 8 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

\* 9 1995年以前は「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」、2007年以降は「テレビ・ラジオ用送信機」と「テレビ・ラジオ用送受信機」の合算値である。

\* 10 1996年から2006年までは、「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」と「その他の送信機」の合算値である。

\* 11 本項目は未発表となった。

## 1.5 輸出入

### 1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績

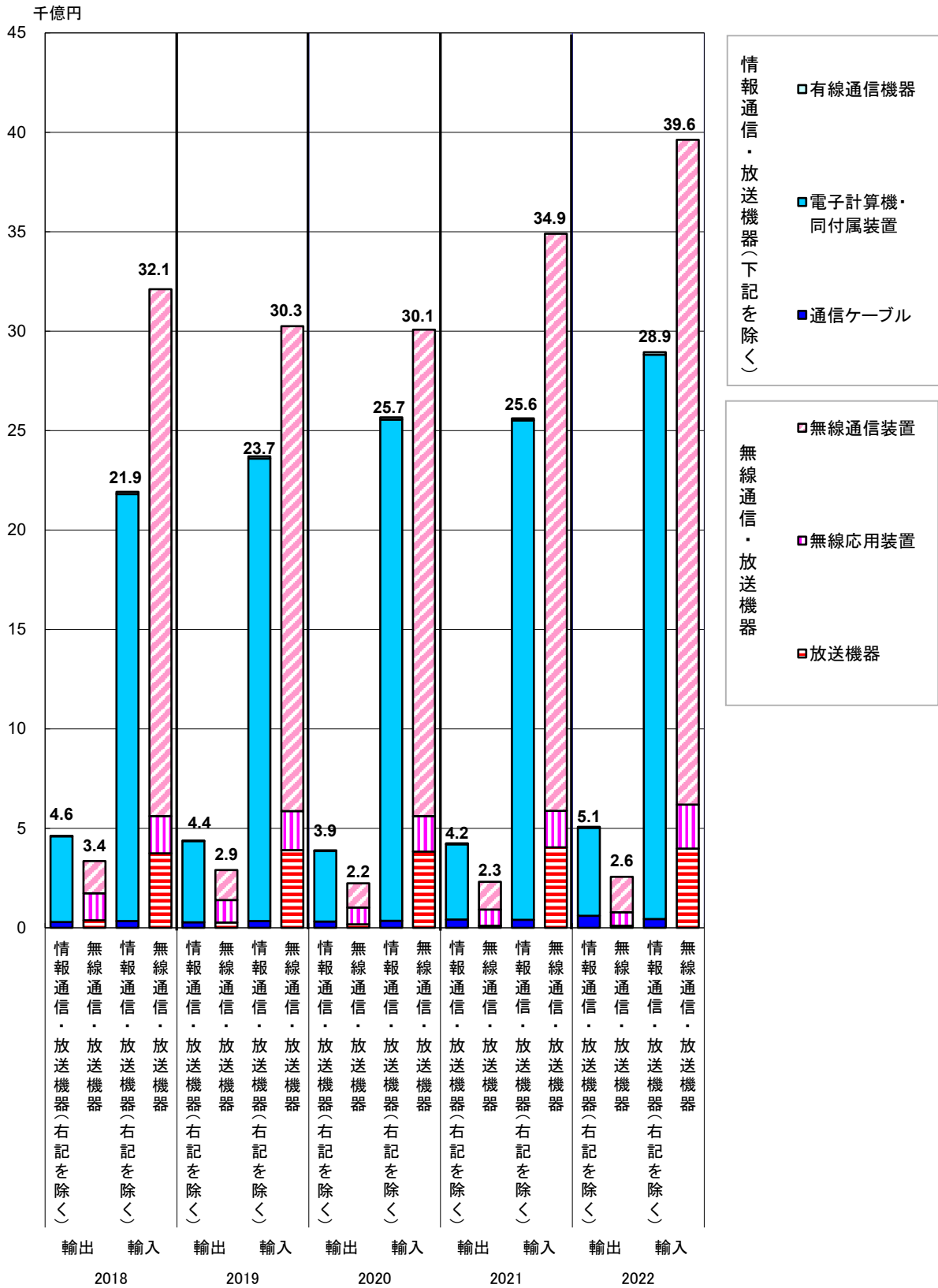


図 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]



## 1.5 輸出入

### 1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績

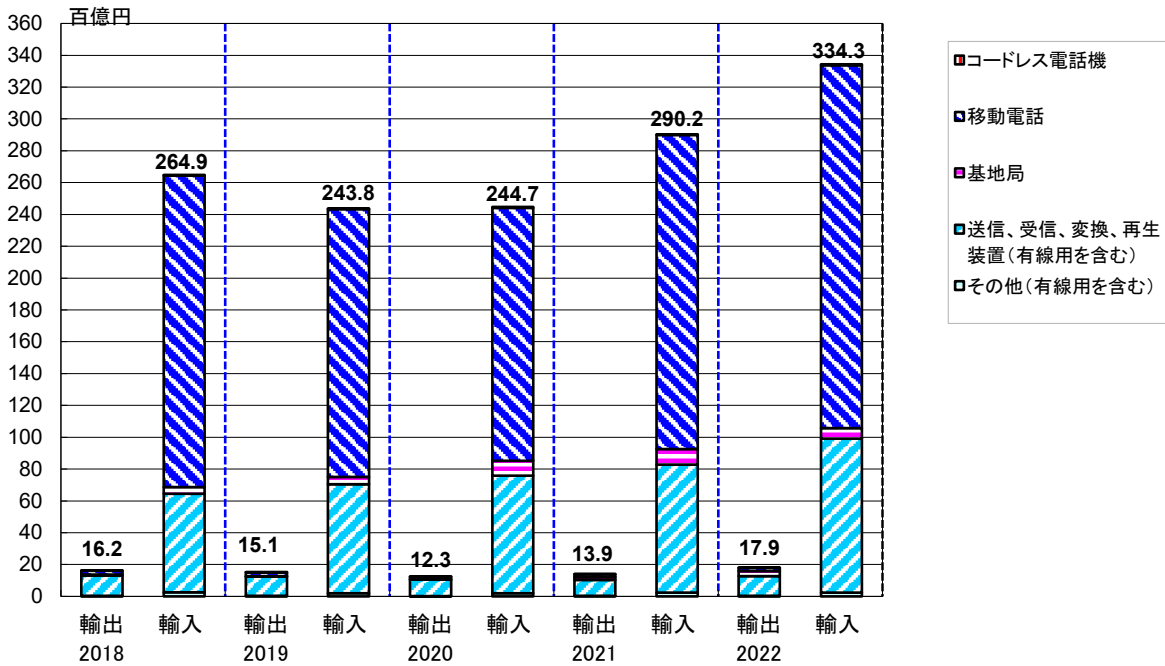


図 1-5-2 無線通信装置の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

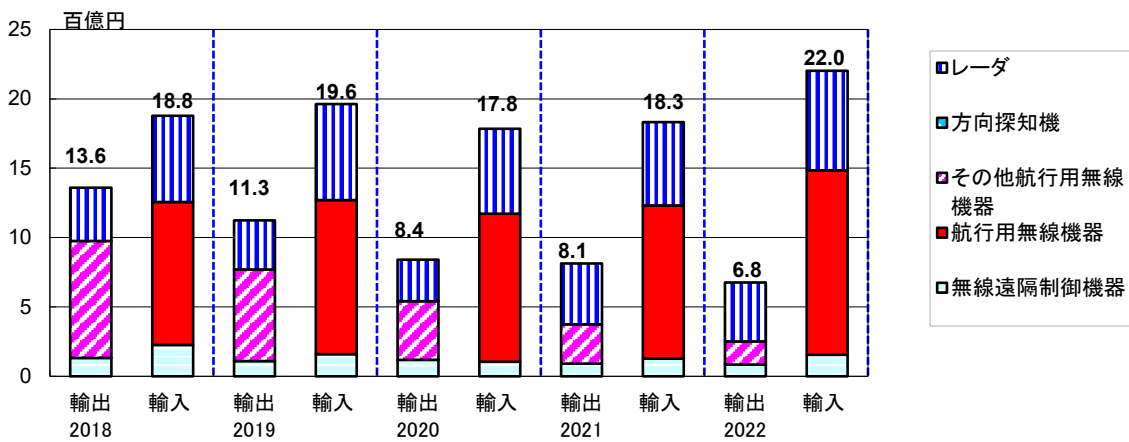


図 1-5-3 無線応用装置の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

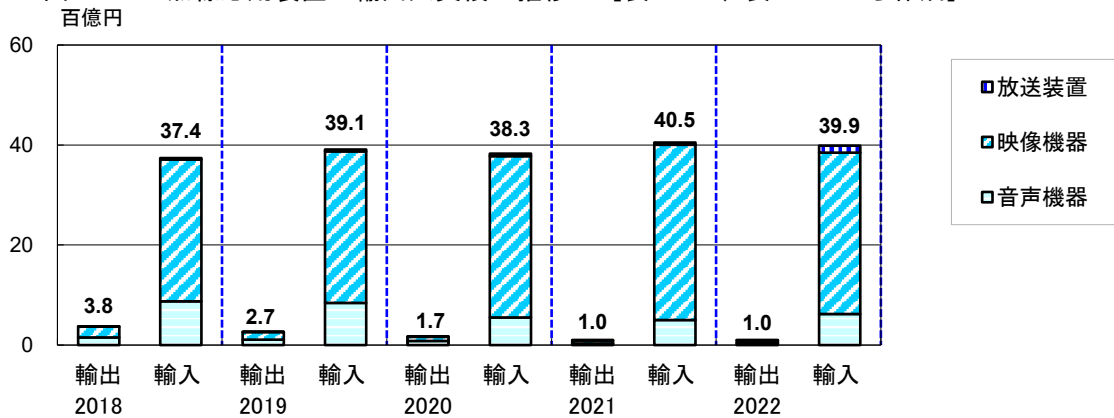


図 1-5-4 放送機器の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

## 1.6 設備投資

## 1.6.1 統計データ

表 1-6-1 情報通信産業・電波産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
情報通信産業全体*1	15,138	17,351	17,889	17,436	36,783
電波産業全体*2	17,147	18,435	20,927	25,986	28,328
電気通信事業*3	10,944	12,507	11,729	13,501	32,611
ソフトウェアを除く(2005年～)	9,784	10,994	9,712	11,810	26,958
ソフトウェア(2005年～)	1,160	1,513	2,017	1,691	5,653
移動体事業者(2004年～)(再掲)*4	14,586	15,366	17,597	23,439	26,333
放送事業*5	2,748	2,971	3,862	2,548	2,925
放送事業(有線放送業を除く)	2,123	2,470	2,707	1,948	1,634
NHK	893	998	981	819	656
民間放送業	1,230	1,472	1,726	1,129	978
地上系放送業	—	—	—	—	—
衛星系放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	625	501	1,155	600	1,291
ソフト制作業*6	83	172	135	140	29
コンピュータソフトウェア業*7	—	—	—	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*8	83	172	135	140	29
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	—	—	—	—	—
放送番組制作業*9	83	172	135	140	29
テレビ・ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*10	1,363	1,701	2,163	1,247	1,218
有線通信機器製造業	161	149	182	96	114
無線通信・放送機器製造業	355	427	488	458	332
無線通信装置・応用装置製造業*11	307	381	449	437	312
放送機器製造業*12	47	46	39	22	19
電子計算機・同附属装置製造業	376	617	882	250	277
通信ケーブル製造業	472	507	612	442	494

表 1-6-2 主な産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
電気機械器具製造業	29,412	30,747	28,744	23,222	25,274
化学工業	17,186	19,298	21,821	18,931	19,629
自動車・同附属装置製造業	26,103	28,891	28,403	25,313	25,825
鉄鋼業	9,143	10,722	3,983	9,901	8,252
電力・ガス・水道業	27,320	30,802	24,903	22,206	31,094

## 1.6 設備投資

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- \* 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- \* 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- \* 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度は登録事業者と届出事業者の合計、2005年度以降は事業者区分がなくなり、ソフトウェアとそれ以外の区分となった。  
総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。  
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。電気通信事業の設備投資については内容に変更があったと思われる注意。
- \* 4 移動体事業者: 移動通信4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、楽天モバイル(2020年度以降))の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値(連結決算値)である。\*3の電気通信事業とは引用元が異なるため、必ずしも内数とはなっていない。
- \* 5 放送事業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
  
- \* 6 ソフト制作業: 合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- \* 7 コンピュータソフトウェア業: 経済産業省「特定サービス産業実態調査」のソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額(土地を除く)の値である。しかし、2011年度以降は当該統計データを入手できない。
- \* 8 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- \* 9 放送番組制作業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- \* 10 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。  
有形固定資産取得額のうち土地以外のもの(建物及び構築物、機械及び装置、その他の合算)の値である。  
2020年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用した。  
2021年度データは、「経済構造実態調査・製造業事業所調査」から引用した。
- \* 11 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- \* 12 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。
  
- \* 主な産業の設備投資: 財務省「法人企業統計調査結果」から引用した。

## 1.6 設備投資

### 1.6.2 情報通信産業の設備投資

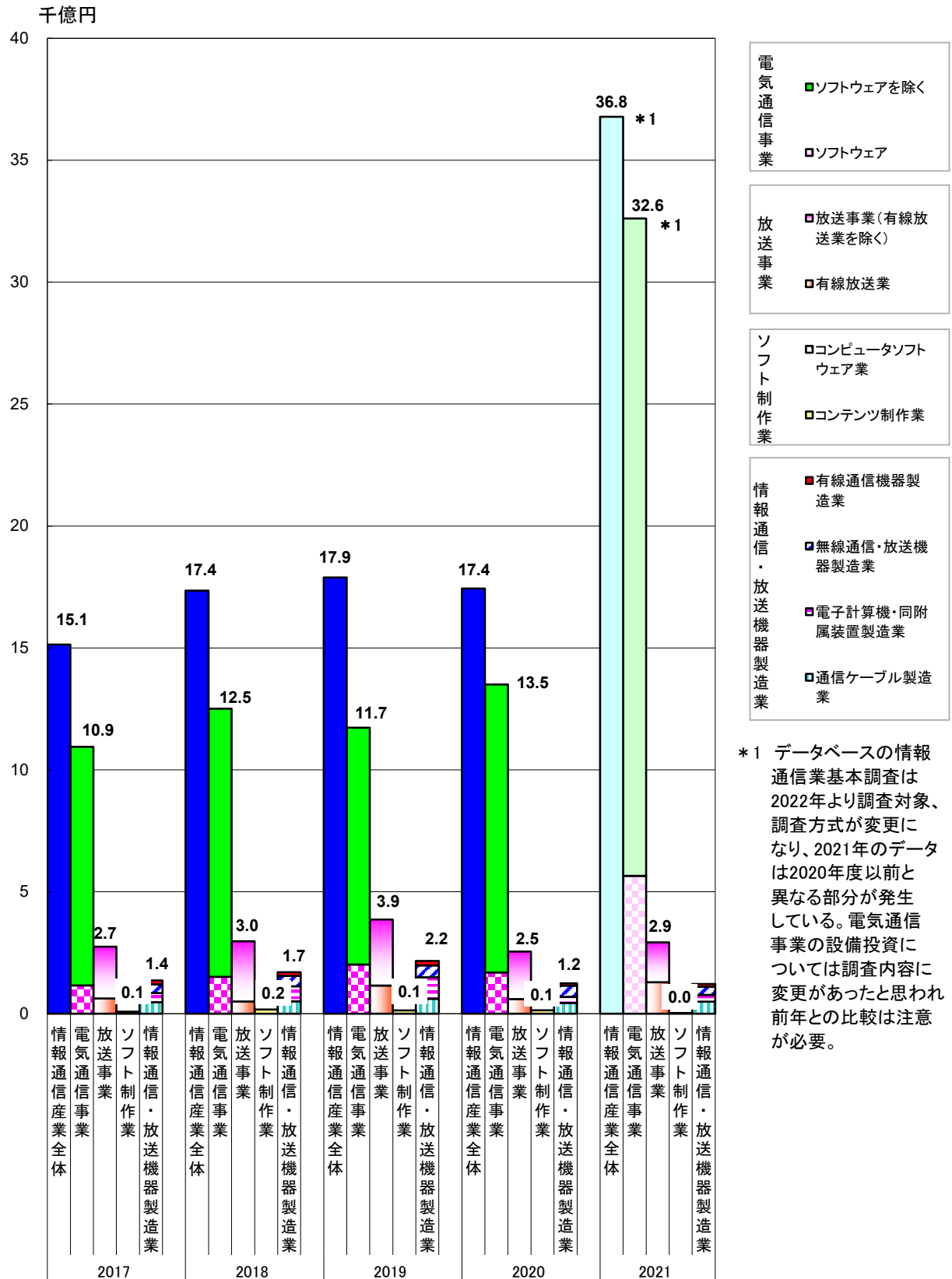


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資の推移 [表1-6-1から作成]

## 1.6 設備投資

## 1.6.3 電波産業の設備投資

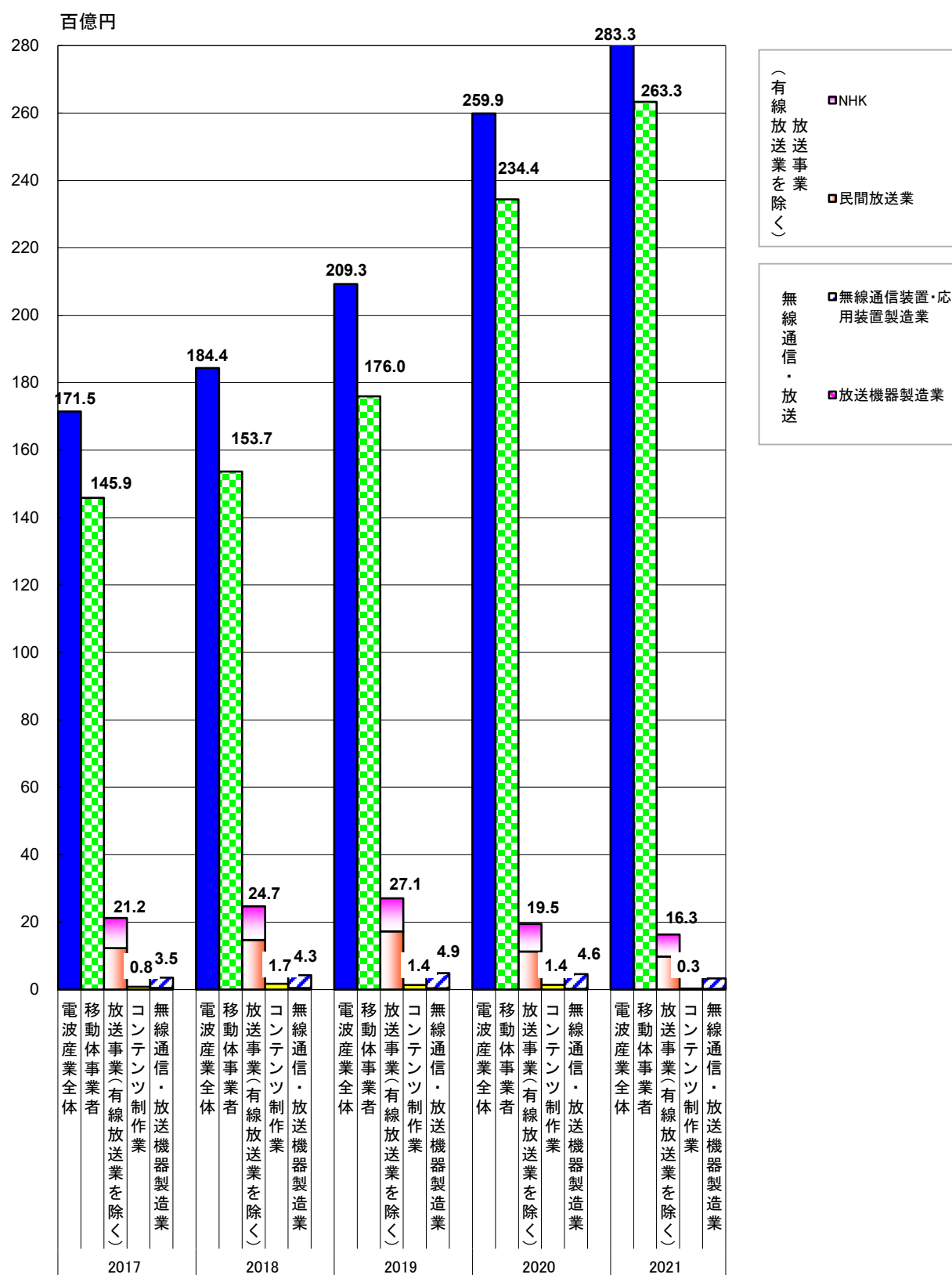


図 1-6-2 電波産業の設備投資の推移 [表1-6-1から作成]

## 1.7 従業者数

## 1.7.1 統計データ

表 1-7-1 情報通信産業・電波産業の従業者数の推移

(単位:人)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
情報通信産業全体 * 1	1,127,863	1,115,214	1,172,052	1,209,915	286,412
電波産業全体 * 2	199,146	185,202	183,517	193,694	210,990
電気通信事業(2004年度～) * 3	80,928	71,685	104,578	115,456	120,154
移動電気通信業 * 4	113,012	91,589	96,163	105,542	129,236
放送事業 * 5	44,428	48,481	46,620	48,749	45,195
放送事業(有線放送業を除く)	35,695	40,729	36,040	37,614	35,836
NHK	10,135	10,150	10,165	10,175	10,175
民間放送業	25,560	30,579	25,875	27,439	25,661
有線放送業	8,733	7,752	10,580	11,135	9,359
ソフト制作業 * 6	882,321	879,905	909,296	935,857	14,581
コンピュータソフトウェア業	868,054	864,077	891,872	918,196	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) * 7	14,267	15,828	17,424	17,661	14,581
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	43,988	45,462	41,075	46,807	—
放送番組制作業	14,267	15,828	17,424	17,661	14,581
テレビ・ラジオ広告業 * 8	29,721	29,634	23,651	29,146	—
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 9	120,186	115,143	111,558	109,853	106,482
有線通信機器製造業	13,628	13,509	13,456	10,956	10,668
無線通信・放送機器製造業	36,172	37,056	33,890	32,877	31,337
無線通信装置・応用装置製造業 * 10	33,540	35,330	32,290	31,544	29,957
放送機器製造業 * 11	2,632	1,726	1,600	1,333	1,380
電子計算機・同附属装置製造業	41,586	39,466	38,508	37,771	35,601
通信ケーブル製造業	28,800	25,112	25,704	28,249	28,876

## 1.7 従業者数

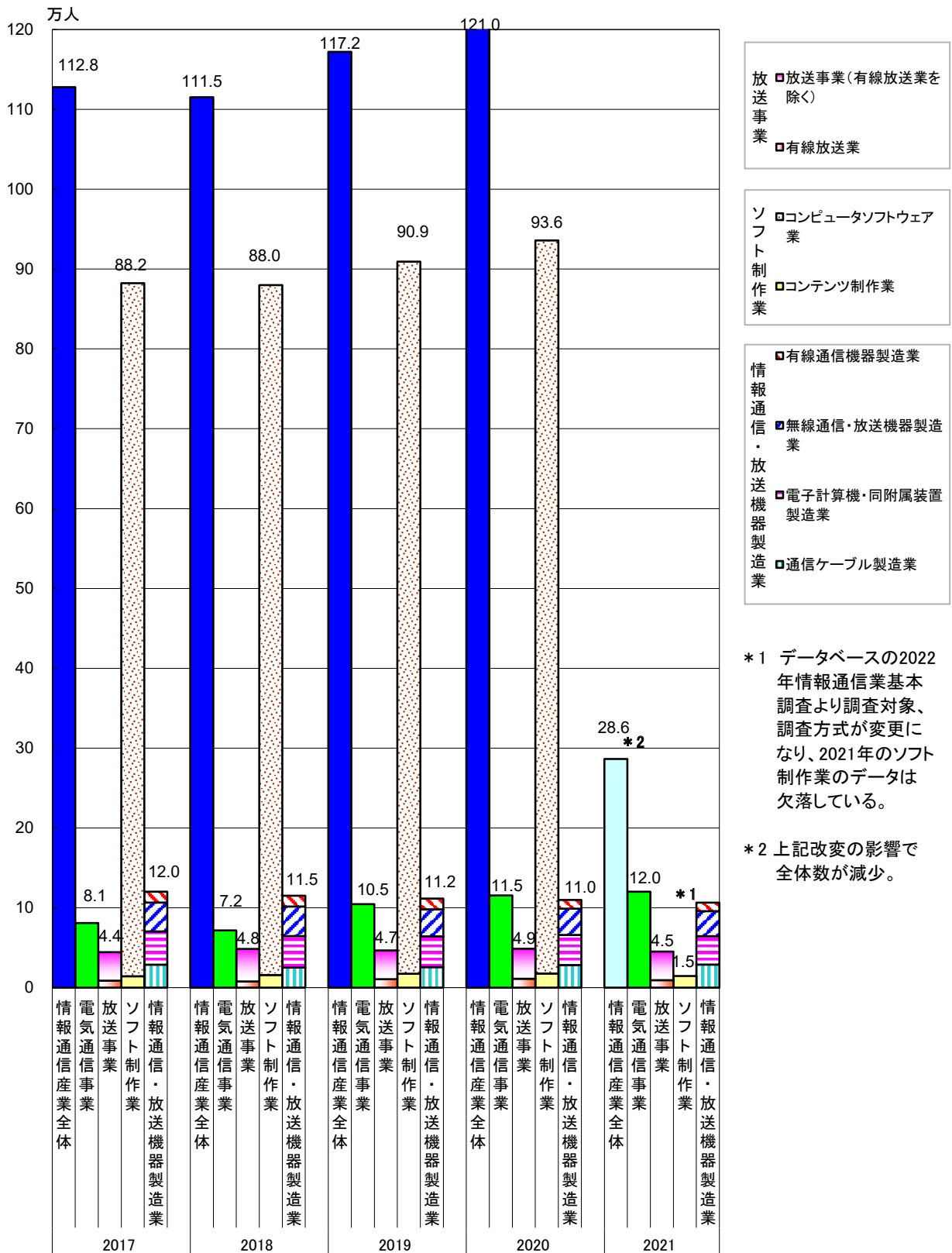
### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- \* 1 情報通信産業全体:表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- \* 2 電波産業全体:網掛けした項目の合計したものである。
- \* 3 電気通信事業:分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の従業者数の合計値である。総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- \* 4 移動電気通信業:移動通信4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル(2020年度以降))の有価証券報告書の従業者数(連結)の合計値である。\*3の電気通信事業とは引用元が異なるため、必ずしも内数とはなっていない。
- \* 5 放送事業:総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- \* 6 ソフト制作業:総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。  
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。  
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。コンピュータソフトウェア業のデータは欠落しており記載せず。
- \* 7 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- \* 8 2010年度から出典を統一(変更)し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。
- \* 9 情報通信・放送機器製造業:経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。  
2021年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用した。  
2022年度データは、「経済構造実態調査・製造業事業所調査」から引用した。
- \* 10 無線通信装置・応用装置製造業:「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- \* 11 放送機器製造業:「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

# 1.7 従業者数

## 1.7.2 情報通信産業の従業者数



\*1 データベースの2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり、2021年のソフトウェア制作業のデータは欠落している。

\*2 上記変更の影響で全体数が減少。

図 1-7-1 情報通信産業の従業者数の推移 [表1-7-1から作成]



## 1.7 従業者数

### 1.7.3 電波産業の従業者数

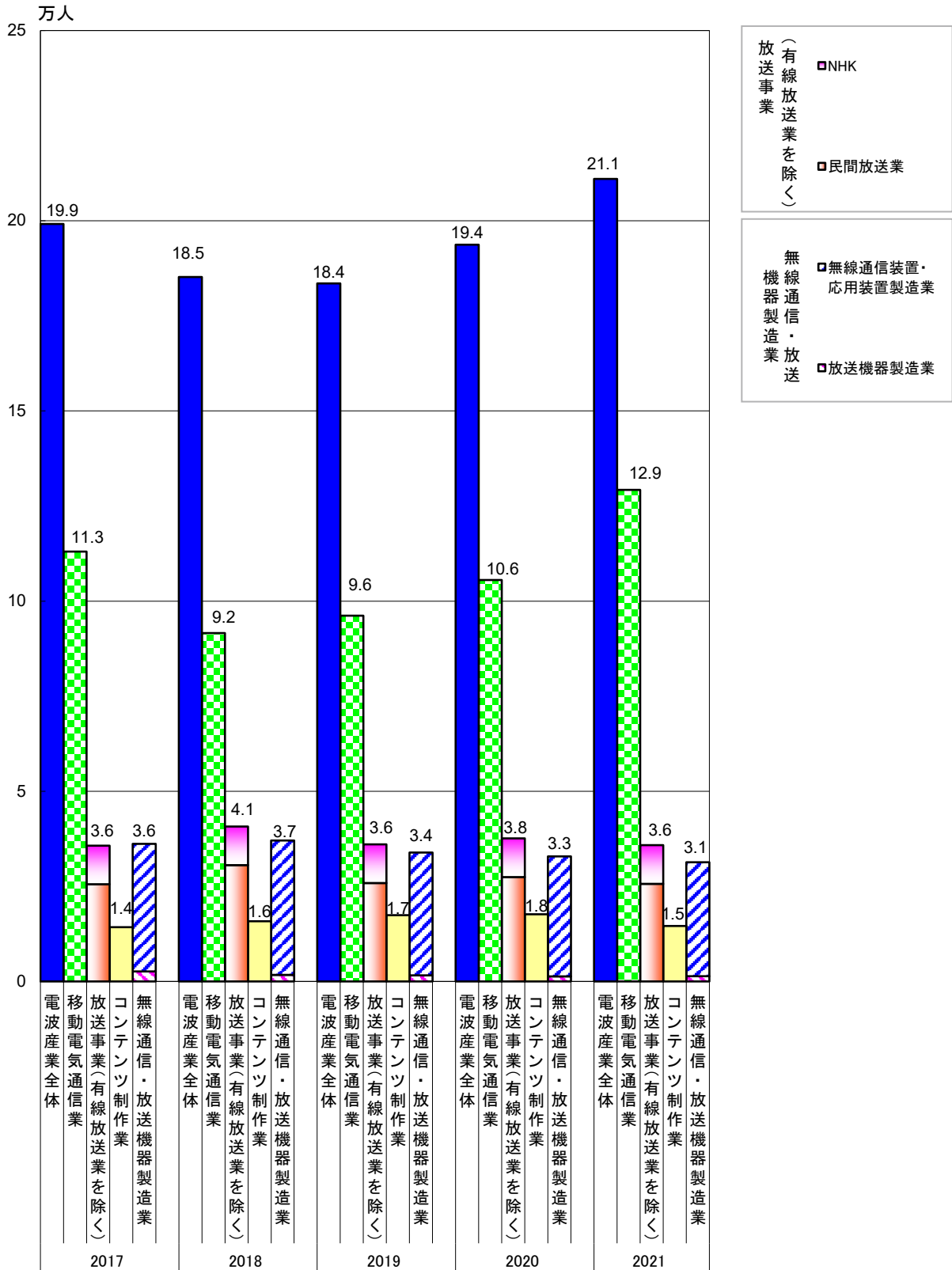


図 1-7-2 電波産業の従業者数の推移 [表1-7-1から作成]

[空白]

## 2 海外産業規模の推移

### 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

#### 2.1.1 インターネット

世界各地域におけるインターネットの普及率の推移を、図2-1-1及び表2-1-1-1に、使用者数の推移を表2-1-1-2に示す。

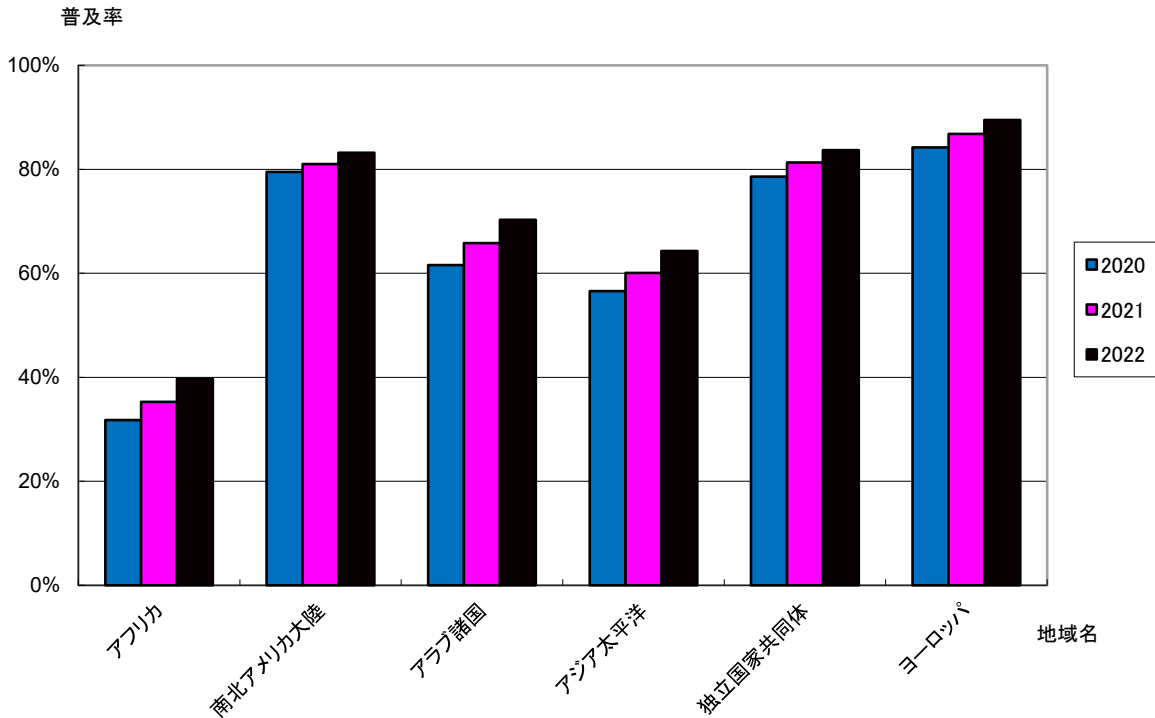


図 2-1-1 インターネットの普及率の推移

表 2-1-1-1 インターネットの普及率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2018	2019	2020	2021	2022
アフリカ	24.3	27.7	31.8	35.3	39.7
南北アメリカ大陸	74.0	75.9	79.5	81.0	83.2
アラブ諸国	49.6	55.2	61.6	65.8	70.3
アジア太平洋	42.7	48.9	56.6	60.1	64.3
独立国家共同体	73.2	76.3	78.6	81.3	83.7
ヨーロッパ	79.8	81.7	84.2	86.8	89.5

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-1-2 インターネットの使用者数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2018	2019	2020	2021	2022
アフリカ	250.3	292.5	344.8	392.4	453.6
南北アメリカ大陸	744.5	769.3	811.6	831.7	858.6
アラブ諸国	214.5	243.8	276.7	300.4	326.8
アジア太平洋	1829.5	2110.1	2461.2	2625.9	2824.5
独立国家共同体	176.3	184.8	191.2	198.0	204.5
ヨーロッパ	546.3	560.7	578.2	596.1	614.3

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

## 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

### 2.1.2 固定ブロードバンド

世界各地域における固定ブロードバンドの加入率の推移を、図2-1-2及び表2-1-2-1に、加入数の推移を表2-1-2-2に示す。

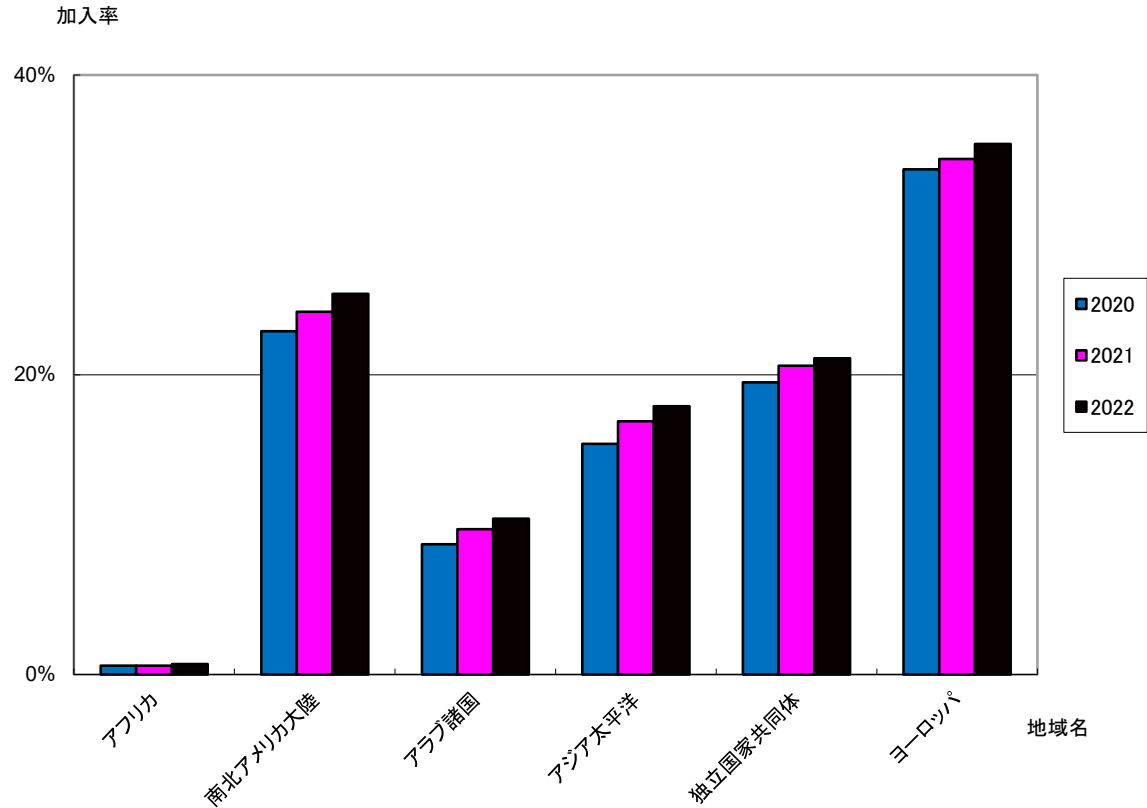


図 2-1-2 固定ブロードバンドの加入率の推移

表 2-1-2-1 固定ブロードバンドの加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2018	2019	2020	2021	2022
アフリカ	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7
南北アメリカ大陸	20.7	21.3	22.9	24.2	25.4
アラブ諸国	7.4	7.5	8.7	9.7	10.4
アジア太平洋	13.3	14.3	15.4	16.9	17.9
独立国家共同体	18.5	18.3	19.5	20.6	21.1
ヨーロッパ	31.6	32.3	33.7	34.4	35.4

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-2-2 固定ブロードバンドの加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2018	2019	2020	2021	2022
アフリカ	4.5	5.2	6.5	7.2	8.3
南北アメリカ大陸	207.2	215.5	233.4	248.8	262.2
アラブ諸国	30.9	33.1	38.9	44.5	48.4
アジア太平洋	564.0	614.5	666.3	734.6	783.5
独立国家共同体	44.4	44.3	47.4	50.3	51.8
ヨーロッパ	215.6	220.4	230.2	235.6	243.3

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

## 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

### 2.1.3 モバイルブロードバンド

世界各地域におけるモバイルブロードバンドの加入率の推移を、図2-1-3及び表2-1-3-1に、加入数の推移を表2-1-3-2に示す。

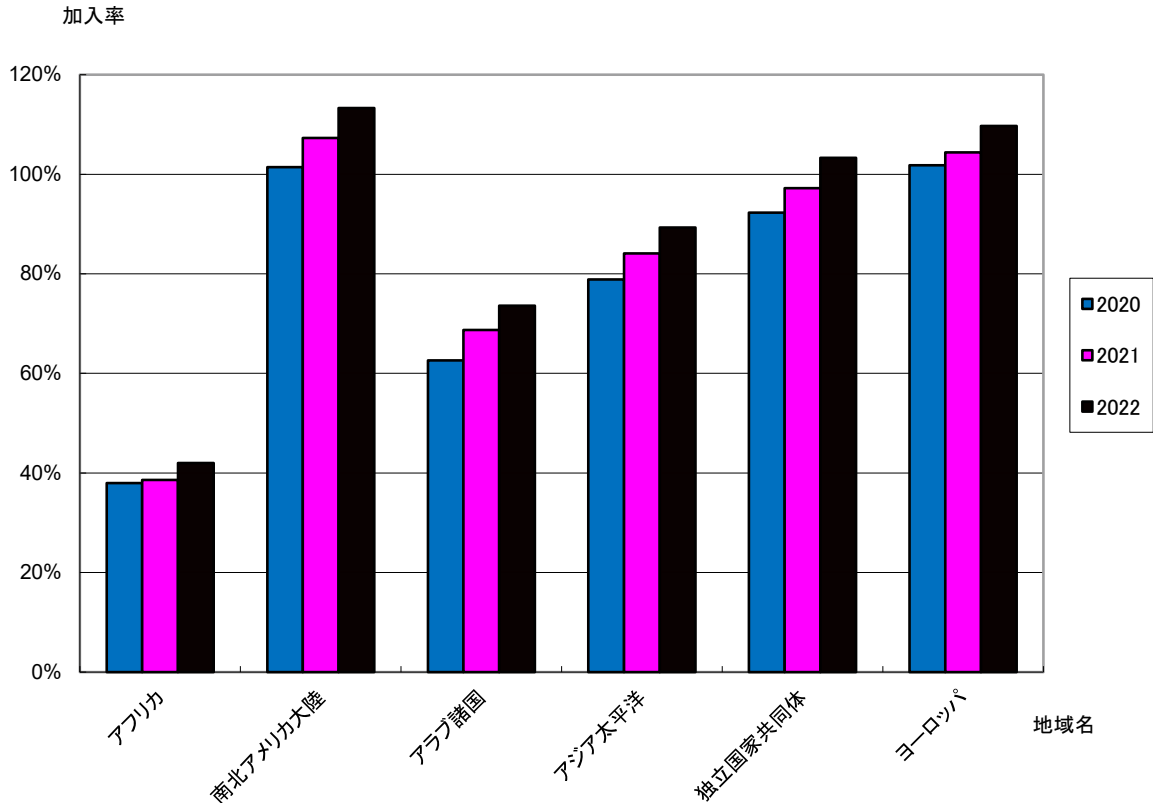


図 2-1-3 モバイルブロードバンドの加入率の推移

表 2-1-3-1 モバイルブロードバンドの加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2018	2019	2020	2021	2022
アフリカ	29.8	33.7	38.0	38.6	42.0
南北アメリカ大陸	94.7	97.6	101.4	107.3	113.3
アラブ諸国	58.5	59.6	62.6	68.7	73.6
アジア太平洋	70.1	75.3	78.9	84.1	89.3
独立国家共同体	77.5	86.2	92.3	97.2	103.3
ヨーロッパ	92.2	98.2	101.8	104.4	109.7

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-3-2 モバイルブロードバンドの加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2018	2019	2020	2021	2022
アフリカ	303.2	356.3	412.6	429.8	479.5
南北アメリカ大陸	948.5	989.7	1034.8	1101.5	1169.7
アラブ諸国	245.4	263.6	281.4	313.9	341.9
アジア太平洋	2970.2	3231.3	3412.1	3658.8	3906.0
独立国家共同体	186.2	208.8	224.5	237.6	253.6
ヨーロッパ	629.3	670.6	695.9	714.6	754.5

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

## 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

### 2.1.4 固定電話

世界各地域における固定電話の加入率の推移を、図2-1-4及び表2-1-4-1に、加入数の推移を表2-1-4-2に示す。

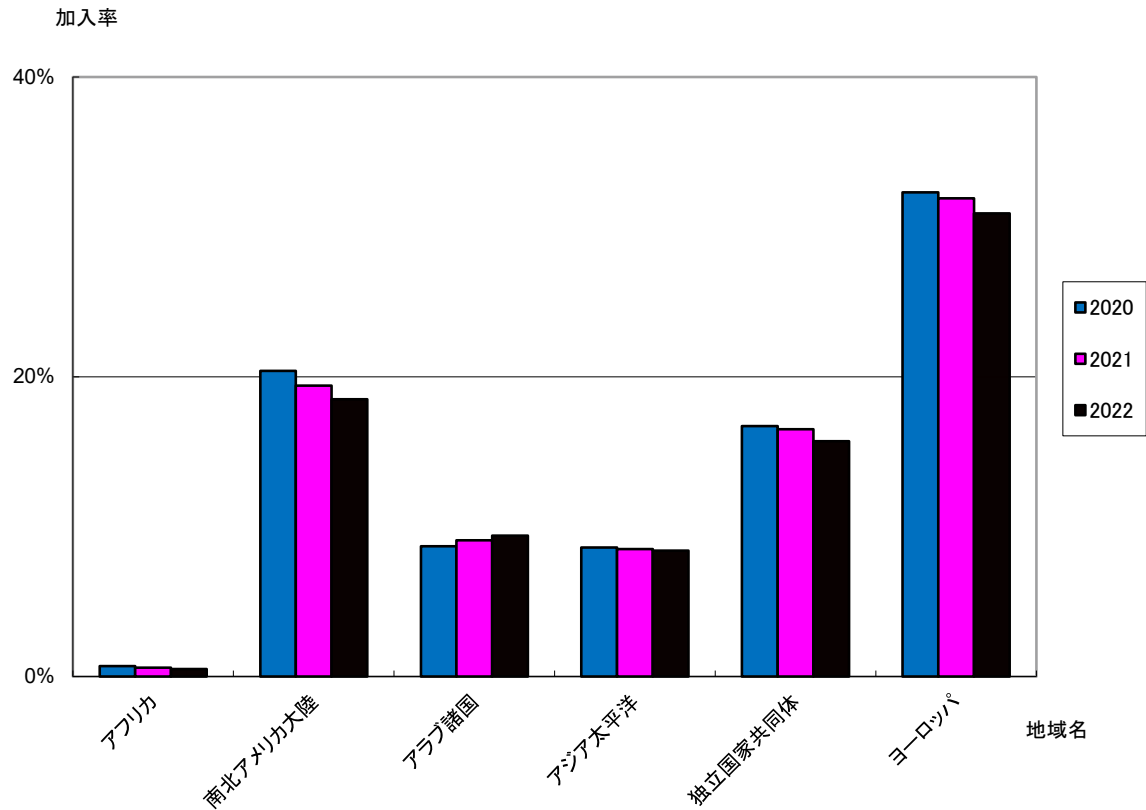


図 2-1-4 固定電話の加入率の推移

表 2-1-4-1 固定電話の加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2018	2019	2020	2021	2022
アフリカ	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5
南北アメリカ大陸	22.6	21.2	20.4	19.4	18.5
アラブ諸国	8.4	8.4	8.7	9.1	9.4
アジア太平洋	9.3	8.9	8.6	8.5	8.4
独立国家共同体	18.7	17.5	16.7	16.5	15.7
ヨーロッパ	34.6	33.1	32.3	31.9	30.9

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-4-2 固定電話の加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2018	2019	2020	2021	2022
アフリカ	9.0	7.4	7.7	6.4	5.9
南北アメリカ大陸	226.3	215.1	208.5	199.0	191.3
アラブ諸国	35.4	37.1	39.0	41.8	43.5
アジア太平洋	392.2	383.4	370.7	370.9	368.6
独立国家共同体	44.9	42.4	40.5	40.3	38.5
ヨーロッパ	236.3	225.9	221.1	218.0	212.5

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

## 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

### 2.1.5 携帯電話

世界各地域における携帯電話の加入率の推移を、図2-1-5及び表2-1-5-1に、加入数の推移を表2-1-5-2に示す。

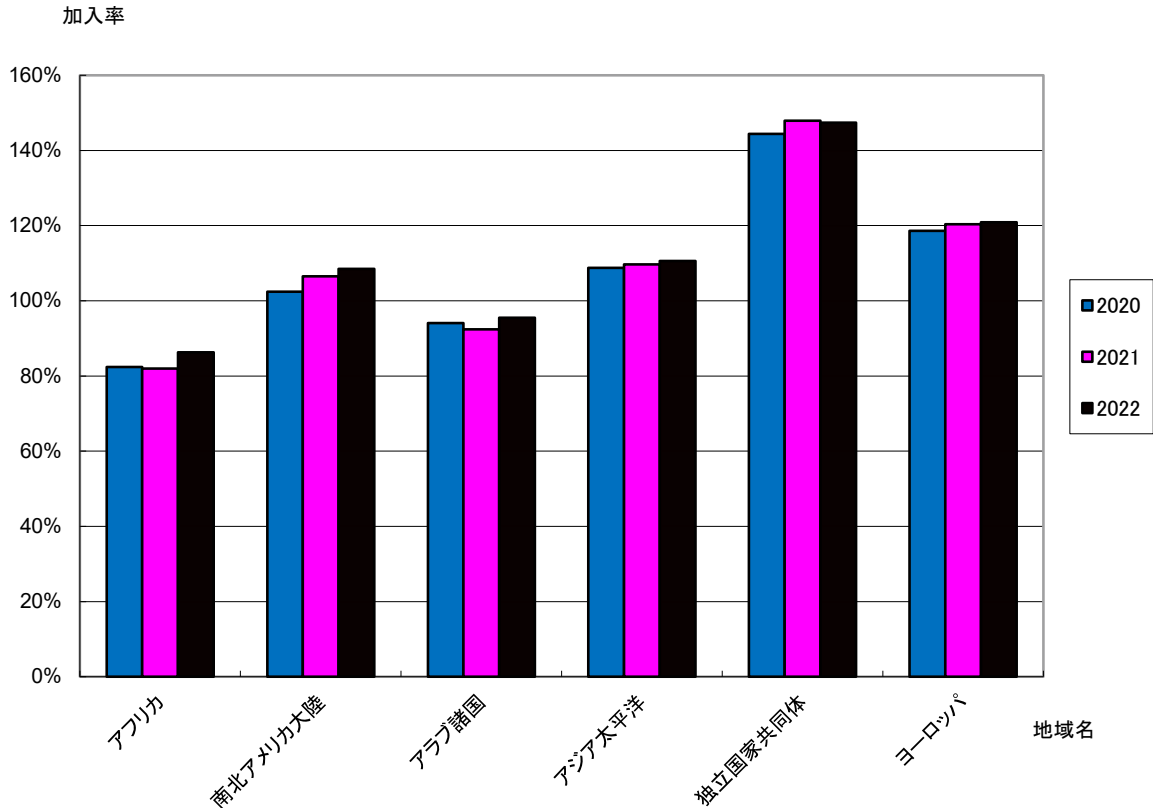


図 2-1-5 携帯電話の加入率の推移

表2-1-5-1 携帯電話の加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2018	2019	2020	2021	2022
アフリカ	77.0	79.0	82.4	82.0	86.3
南北アメリカ大陸	112.2	103.5	102.4	106.5	108.5
アラブ諸国	99.0	95.0	94.1	92.4	95.5
アジア太平洋	106.2	109.6	108.8	109.7	110.6
独立国家共同体	138.6	146.1	144.4	147.9	147.4
ヨーロッパ	118.6	119.2	118.6	120.4	120.9

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-5-2 携帯電話の加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2018	2019	2020	2021	2022
アフリカ	782.8	835.2	894.2	912.4	985.3
南北アメリカ大陸	1124.0	1049.3	1044.9	1093.2	1119.9
アラブ諸国	415.8	419.8	423.2	422.4	444.0
アジア太平洋	4496.8	4704.5	4703.6	4771.9	4837.5
独立国家共同体	332.8	353.9	351.4	361.6	362.0
ヨーロッパ	809.9	813.9	811.3	824.1	831.7

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

## 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

### 2.1.6 モバイルネットワークの人口カバー率と圏内人口

世界各地域におけるモバイルネットワークの世代別人口カバー率を図2-1-6及び表2-1-6-1に、圏内人口を表2-1-6-2に示す。

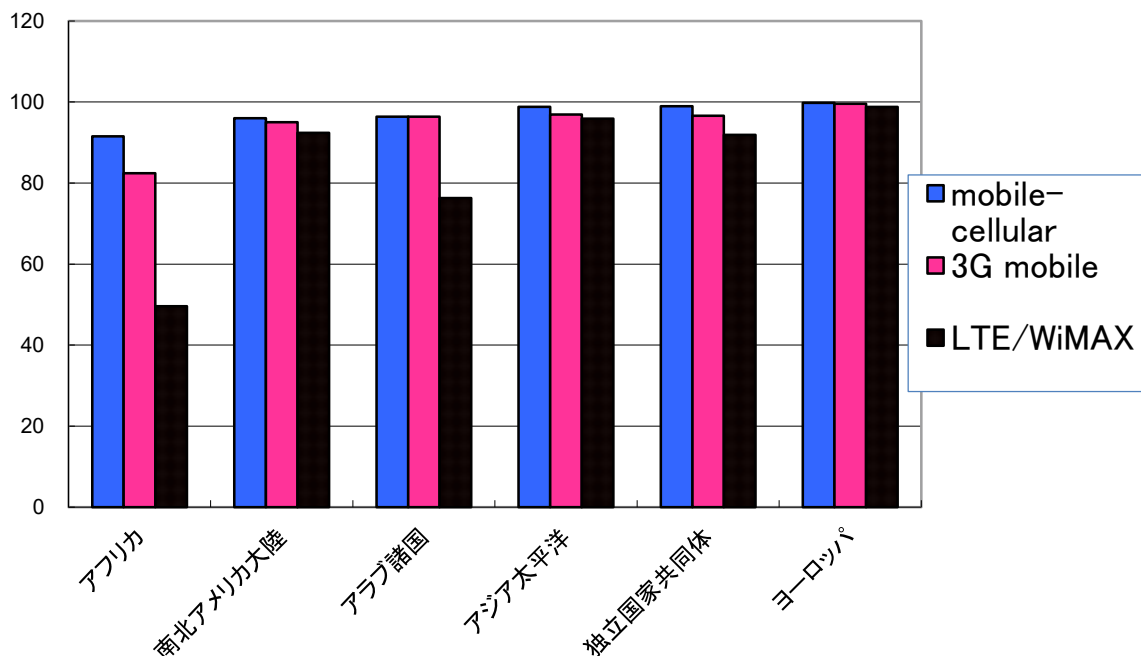


図 2-1-6 モバイルネットワークの世代別人口カバー率：2022年

表 2-1-6-1 モバイルネットワークの世代別人口カバー率：2022年

(単位: %)

地域名	モバイル世代	mobile-cellular	3G mobile	LTE/WiMAX
アフリカ		91.5	82.4	49.6
南北アメリカ大陸		96.0	95.0	92.4
アラブ諸国		96.4	96.4	76.3
アジア太平洋		98.8	96.9	95.9
独立国家共同体		99.0	96.6	91.9
ヨーロッパ		99.8	99.6	98.8

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-6-2 モバイルネットワークの世代別圏内人口：2022年

(単位: 百万人)

地域名	モバイル世代	mobile-cellular	3G mobile	LTE/WiMAX
アフリカ		1043.8	940.5	565.8
南北アメリカ大陸		990.8	980.4	953.6
アラブ諸国		448.0	448.1	354.3
アジア太平洋		4319.5	4235.5	4191.4
独立国家共同体		243.1	237.2	225.8
ヨーロッパ		686.1	684.7	679.1

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>



[空白]

## 2.2 海外主要国における電気通信事業

## 2.2.1 輸出入

我が国と海外主要国における通信機器・放送機器の2022年の輸出入について、表2-2-1, 2に示す。  
 (全体)項は、上位5か国を含む表項目毎の合計値。但し、構成比は上位5か国の合算値の比

表 2-2-1 通信機器・放送機器の貿易 (2022年の日本の輸出)

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	45,081,065	2,517	69.0%	
	アメリカ合衆国	8,192,048	1,037	41.2%	
	中華人民共和国	8,564,900	369	14.7%	
	タイ	5,620,216	133	5.3%	
	ドイツ	1,770,134	105	4.2%	
	インドネシア	368,517	92	3.7%	
	有線通信機器	(全体)	304,573	46	91.9%
	アメリカ合衆国	153,467	34	72.4%	
	中華人民共和国	16,592	4	7.5%	
	英国	5,826	2	4.8%	
	シンガポール	14,231	2	4.6%	
	ドイツ	2,449	1	2.5%	
	無線通信機器	(全体)	44,776,492	2,471	68.7%
	アメリカ合衆国	8,038,581	1,004	40.6%	
	中華人民共和国	8,548,308	365	14.8%	
	タイ	5,611,930	132	5.3%	
	ドイツ	1,767,685	104	4.2%	
	インドネシア	368,443	92	3.7%	
	移動電話	(全体)	700,234	204	99.1%
	アメリカ合衆国	521,126	178	87.5%	
	香港	122,878	17	8.1%	
	アラブ首長国連邦	25,643	6	2.7%	
	中華人民共和国	19,421	1	0.5%	
タイ	2,604	0	0.2%		
無線応用装置	(全体)	7,468,110	678	70.3%	
中華人民共和国	2,700,818	235	34.6%		
アメリカ合衆国	1,929,633	156	23.0%		
ベルギー	115,954	30	4.5%		
タイ	413,645	28	4.1%		
ドイツ	196,306	28	4.1%		
放送機器	(全体)	2,878,149	3,714	73.6%	
	アメリカ合衆国	962,869	1,172	31.6%	
	中華人民共和国	352,892	681	18.3%	
	オランダ	12,024	590	15.9%	
	タイ	46,748	157	4.2%	
	香港	33,263	133	3.6%	
	放送装置	(全体)	1,800	5	79.0%
	アメリカ合衆国	789	1	27.0%	
	カナダ	340	1	19.7%	
	ドイツ	326	1	15.7%	
	インドネシア	13	0	9.0%	
	オランダ	41	0	7.6%	
	映像機器	(全体)	2,661,569	3,669	73.7%
	アメリカ合衆国	887,375	1,153	31.4%	
	中華人民共和国	343,257	679	18.5%	
	オランダ	11,433	590	16.1%	
	タイ	22,307	150	4.1%	
	香港	31,333	133	3.6%	
	テレビ受像機	(全体)	316,107	29	86.9%
	香港	10,109	17	57.7%	
	ミャンマー	202,479	4	14.9%	
	マレーシア	5,037	2	5.6%	
	アラブ首長国連邦	88,328	2	5.2%	
	中華人民共和国	2,343	1	3.5%	
	録画再生機	(全体)	39,991	24	89.4%
	ベトナム	11,380	11	48.2%	
	アメリカ合衆国	2,571	5	21.3%	
	中華人民共和国	308	2	9.3%	
	アラブ首長国連邦	18,981	1	6.0%	
	オランダ	315	1	4.7%	
	音声機器	(全体)	214,780	41	76.4%
	アメリカ合衆国	74,705	18	42.4%	
	タイ	24,437	7	17.4%	
南アフリカ共和国	5,477	3	7.7%		
台湾	2,641	2	5.2%		
中華人民共和国	9,592	2	3.6%		

[財務省「輸出貿易統計」から作成]

## 2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-2 通信機器・放送機器の貿易（2022年の日本の輸入）

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	139,432,744	34,352	91.2%	
	中華人民共和国	91,848,678	25,738	74.9%	
	ベトナム	9,199,322	2,230	6.5%	
	タイ	6,206,251	1,547	4.5%	
	台湾	5,834,181	974	2.8%	
	マレーシア	9,831,397	852	2.5%	
	有線通信機器	(全体)	1,175,230	74	96.3%
	タイ	397,967	32	42.4%	
	中華人民共和国	416,812	24	31.7%	
	マレーシア	331,399	13	17.5%	
	アメリカ合衆国	1,969	2	2.7%	
	大韓民国	7,164	1	2.0%	
	無線通信機器	(全体)	138,257,514	34,277	91.2%
	中華人民共和国	91,431,866	25,715	75.0%	
	ベトナム	9,184,959	2,229	6.5%	
	タイ	5,808,284	1,515	4.4%	
	台湾	5,832,786	973	2.8%	
	マレーシア	9,499,998	839	2.4%	
	移動電話	(全体)	34,437,690	22,799	99.9%
	中華人民共和国	29,013,975	19,949	87.5%	
	ベトナム	3,629,322	1,418	6.2%	
	タイ	852,281	758	3.3%	
	インド	734,229	503	2.2%	
	大韓民国	159,636	155	0.7%	
	無線応用装置	(全体)	14,532,344	873	90.3%
	フィリピン	5,242,215	351	40.1%	
	中華人民共和国	6,119,054	223	25.6%	
ドイツ	827,789	113	12.9%		
アメリカ合衆国	15,231	75	8.6%		
シンガポール	509,332	27	3.1%		
放送機器	(全体)	53,913,486	7,698	85.0%	
中華人民共和国	36,633,077	4,429	57.5%		
マレーシア	2,324,935	869	11.3%		
タイ	7,477,356	757	9.8%		
大韓民国	2,459,703	254	3.3%		
フィリピン	918,764	236	3.1%		
放送装置	(全体)	2,413,230	137	94.5%	
中華人民共和国	2,348,615	110	80.4%		
アメリカ合衆国	5,124	6	4.6%		
カナダ	1,693	5	3.9%		
シンガポール	26,090	4	3.2%		
台湾	9,278	3	2.5%		
映像機器	(全体)	43,935,042	6,926	86.5%	
中華人民共和国	29,153,150	4,146	59.9%		
マレーシア	1,518,268	733	10.6%		
タイ	6,671,898	625	9.0%		
大韓民国	2,456,192	252	3.6%		
フィリピン	918,692	236	3.4%		
テレビ受像機	(全体)	6,698,738	2,631	99.5%	
中華人民共和国	4,932,941	1,728	65.7%		
マレーシア	1,048,777	637	24.2%		
タイ	492,432	150	5.7%		
インドネシア	108,688	64	2.4%		
フィリピン	91,898	40	1.5%		
録画再生機	(全体)	3,638,452	598	93.9%	
中華人民共和国	2,588,499	375	62.8%		
マレーシア	312,219	66	11.1%		
フィリピン	241,219	58	9.6%		
大韓民国	77,264	38	6.3%		
タイ	308,719	24	4.0%		
音声機器	(全体)	7,565,214	634	96.3%	
中華人民共和国	5,131,312	173	27.2%		
メキシコ	209,971	153	24.1%		
マレーシア	804,364	136	21.5%		
タイ	805,402	132	20.9%		
インドネシア	478,431	17	2.6%		

[財務省「輸入貿易統計」から作成]

[空白]